

ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万km²

人口 3785万人 (1986年央)

首都 ラングーン

言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)

宗教 仏教 (ほかにイスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教)

政体 社会主義共和制

元首 サンユー大統領

通貨 チャット (1米ドル=6.345チャット, 1987年11月末現在。77年以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



1987年のビルマ

政策転換への決断

桐 生 稔

ここ数年のビルマにおける最大の難問は経済危機をどう乗り切るかということであった。ネーウイン体制は、1987年を通じてこの経済危機を打開するため、とうとう「ビルマ式社会主義」政策の変更を決断したようである。サンユー大統領を頂点とする集団指導的体制のなかで、依然としてネーウイン計画党議長の指導力は衰えず、この政策変更も結局は、ネーウイン議長の「鶴の一声」で決定された。87年の一連の動きから、政治権力は今もネーウイン議長の独裁的権力によって保たれていることが証明された。ポスト・ネーウインに向けて後継体制を確立すべく動きだした現体制であったが、その指導力はネーウイン議長の「力」とは比ぶべくもないことが、さらに印象づけられたのである。それだけに今後の後継体制作りは、ますます難しいものになるであろう。

経済は輸出の不振とエネルギー不足によってますます危機が進行、加えて外貨の減少により、対外債務（公的のみ）返済負担が増大した。政府は自ら後発発展途上国（LLDC）扱いにされるよう国連総会に申請、認められた。対外債務の無償化を狙った国のプライドを捨てての苦肉の策であった。一方、7～8月には流通機構の混乱、石油不足による輸送困難などによって国内消費米が不足し、一部の地方では暴動状態にまでなった。ガソリン、食用油など生活必需品の闇価格が公定価格の5～10倍にも跳ね上がった。外貨不足による輸入制限は、有力国営企業の生産や建設部門、援助プロジェクトなどにも深刻な影響を及ぼした。

こうしたなかで、8月10日にはネーウイン議長自ら「経済の自由化」を宣言し、9月1日には、米をはじめとする主要農産物の取引を自由化した。またこれと引き換えに25%以上の紙幣を突然廃止した。これは、農産物取引を自由化する替わりに、これまで闇取引で稼いだ分を吸い上げ、自由化に

よってもっとも利益を受けると想定される非ビルマ人商人を牽制する効果を狙ったものであり、物価騰貴に歯止めをかけることにもなった。しかし、一切の補償措置の伴わない今回の廃貨は、庶民の生活を痛撃した。これに反発して、ラングーン、マンダレーなどで学生を中心に反政府暴動が発生したが、政府は全教育機関を閉鎖して対処、危機を乗り切った。そして10月の人民議会では、自由化のための具体的政策が打ち出された。しかし、この自由化による効果は、1988年に持ち越された。

反政府軍の動きでは、北部国境付近での政府軍と共産軍・KIA軍（カチン反乱軍）との激闘が続き、拠点をめぐる一進一退の攻防戦が展開されたことが特筆される。また政府は、反乱軍との対決のために、全国各地で民兵隊を組織、すでに約200の民兵隊が結成されたといわれる。

対外関係では、引き続き首脳陣の訪問外交が展開されたが、1987年を通じて特に、隣国タイとの交流を深め、国境付近での反乱軍の活動を牽制する意味での効果が期待された。

政治・経済 ■■■

●政策転換までの軌跡 ビルマ経済は1982年を境に、それまでの順調な回復基調から一転して、深刻な不振に陥った。国際市況の低迷に伴う米とチーク材の輸出不振による外貨収入の減少が、今回の経済停滞の基本的要因であった。外貨収入が減少したため、輸入削減を強化せざるを得なくなり、必要最小限の輸入をさらに切り詰める必要がなかった。このため原材料や部品の不足が目立ち、国営工業の生産から停滞し始めた。加えて、それまで順調な伸びを示してきた石油生産が、82年をピークに減産に転じて、83年頃からガソリン、ディーゼル油、灯油の不足が深刻となった。この

エネルギー不足は、工業生産の停滞に拍車をかけるとともに、諸物価高騰の引金となった。

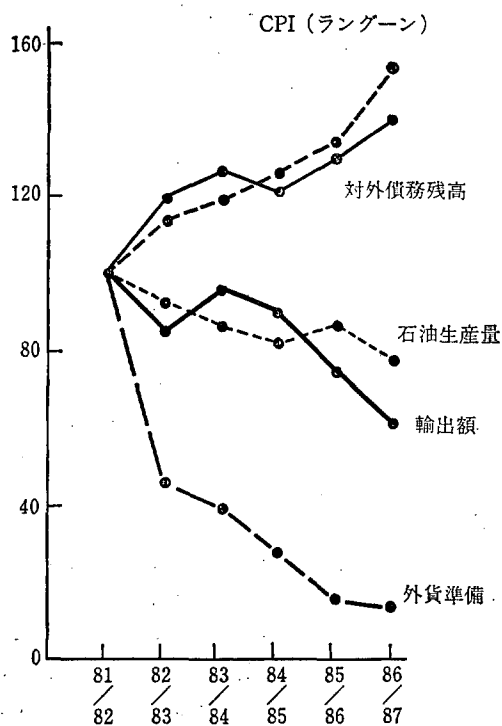
こうした状況は1985、86年を通じて進行し構造的なものになっていった。また同時にこの頃から、対外債務の返済が増大していき、その負担はますます重くのしかかってきた。対外債務返済比率は、80年度に22.6%であったものが、86年度には50%を超え、87年度には58.9%（推計）にもなった。それでも86年度分の債務については、なんとか返済することができたものの、87年度分については返済の見通しが立たなくなった。

政府は公的対外債務の返済を実行しなければ、借款の導入に支障をきたすとして、なんらかの手を打つ必要に迫られた。幸いビルマは国連の指定する途上国分類では、LDC 扱いとなっていたが、さらに貧困国扱いとなって各種の優遇措置を享受できる LLDC への道が残されていた。しかし、これは国家の威信と尊厳という意味からそう簡単に容認できるものではない。政府内部あるいは計画党との間でかなり協議を重ねたはずである。最終的には、ネーウィン議長の裁断を仰がねばならない問題であった。いずれにせよビルマ政府は1987年2月、国連に対し LLDC 申請を行なった。もちろんこのことは、12月に正式に承認された。

さて、国内の経済活動の不振は、1987年に入って、ますます国民生活を圧迫しはじめた。特にガソリン、灯油、食用油の不足はひどく、闇価格はいずれも公定価格の5～10倍をつけるまでになった。ガソリンの闇価格が高騰したため、配給ガソリンの横流しが横行し、タクシーは客を乗せなくなったし、食用油が高くて買えない人々は油の代わりに豚肉を料理に使った。このため肉類では最も安いはずの豚肉の値段が、他の肉類より高くなった。灯油不足から都市部では煮炊き用の燃料に電熱器を使用するようになったため、電力消費量が急増して、政府は計画停電を強化せざるを得なかった。

こうした状況に対し、新年度がスタートした4月頃から、漸く抜本的改革を目指して論議が開始された。4月から5月にかけて、政府首脳が行なう恒例の、自身の選挙区における「人民議会報告会」で、たびたび「政府は近い将来経済政策の変更を行なう予定」であることを示唆し始めた。こ

主要経済指標の推移(1981/82年=100)



(注) 石油生産量は推計。

(出所) Report to the Pyithu Hluttaw 1987/88.

の時の政策変更予定がどのようなものであったのか、今となっては定かではないが、少なくとも、9月に発表した農産物取引の自由化などを含む、いわゆる経済の自由化が課題となっていたのは間違いない。

しかし、この議論が煮詰まる前に、もっと深刻な問題が発生したのである。6月中旬頃より、とりわけ地方都市部で米の不足が目立ち始めたのである。米不足は、1986年度産米より政府の集荷システムを改変したことに伴う流通機構の混乱がその基本的要因であった。加えて政府は、輸出の減少を食い止めるために、米の輸出量を確保すべく、在庫米を増やし、国内消費量を抑えた。さらにガソリン不足による輸送力の低下が、特に地方への米の運搬に障害を与えた。7月に入ると、マンダレーを中心とする上ビルマの都市部では、協同組合店（配給米販売）にはほとんど在庫がなくなり、闇価格は5～6倍にもはね上がった。

マンダレーでは、7月下旬に協同組合店や政府

所有の米倉庫などが、また地方では政府の米運搬車が襲われ、騒乱状態になった。政府はこれに対し、米の緊急放出で対応したが、闇価格はいっこうに値下がりせず、各地で混乱が頻発した。

●ネーウイン議長の決断 政府が不振を続ける経済を開眼するために、政策変更を含む解決策を協議し始めた段階で、こうした騒乱状態が発生したことに政府は大きなショックを受けた。しかし、この事態を最も深刻に受け止めたのはネーウイン議長であった。米不足地域に米の緊急輸送が始まった8月10日、ネーウイン議長は緊急調整という名目で政府および計画党首脳を召集して、自らの考えを発表、政策変更の指示を行なった。こうした会議はきわめて異例のことであり、少なくとも1974年の民政移管以降初めてのケースである。席上ネーウイン議長は、「これまで政府が行なってきた国家に関する報告が首尾一貫したものであり、相互に適切な関連性を有するものであったかどうか、いま一度吟味する必要がある」と述べ、これまでの政府報告が必ずしも正しく真実を報告したものでなかったことを指摘、首脳部の怠慢を厳しく叱責した。そのうえで、同議長は「状況は変化しているのだ。もしも状況変化に応じて憲法でさえも変更する必要があるなら、それを怖れてはならないし、重荷と感じてはならない」と政策変更を迫ったのである。

この演説は、深刻な事態に対応しきれず、いつまでも「躊躇の政治」を続けている首脳部の無能さに「活」を入れる意味があった。またネーウイン議長自身、大統領職をサンユーに譲って（1981年）、国家指導の第一線を退いた時から考えていた「路線転換」の方向を明らかにしたことを意味する。ネーウイン議長は自身の後継体制を育成するために、ひとまず国家権力の座を明け渡したが、党議長にはとどまってサンユー体制がどのような政策手腕を揮うのか、見届けるつもりであった。しかし、サンユー体制は、絶対的権力者であるネーウイン議長が依然として「睨み」を効かせている状況のなかで、大統領が「慎重すぎる」ことを始め、体制としても集団指導的であるために、相互に牽制し合うことになり、斬新なアイデアや抜本的な改革を実行する決断力を持つことができない



研修中の計画党優良青年団（筆者撮影）

かったのであろう。これが、いわば「躊躇の政治」の構図を形成していったのである。

このたびの政策変更に関わる政府の態度にもこうした「躊躇の政治」が随所に見られ、結局政府がその実施を見合わせている間に、ネーウイン議長自らの変更宣言となったのである。ネーウイン議長は、この演説によって指導部の優柔不断を改めさせ、効果的な政策変更を急ぐよう指示したのである。これまでのネーウインの政治を見た場合、こうした失政には必ず人事がつきまどってきたものである。政策的失敗や社会的混乱に対しては、担当あるいは関係者の責任が問われ、解任、更迭、時としては逮捕という形で処理され、体制そのものの責任を回避してきた。

これまでの経緯と照らし合わせた場合、このたびの一連の経済混乱やネーウイン議長演説の内容からすれば、こうした指導部への責任追求ひいては人事の刷新が当然伴うべきものであった。しかし、ネーウイン議長は、指導部全体をこれまでになく厳しい口調で責めながらも、特定指導者の責任にすることなく、また人事手段を行使することもなかった。

その意味するところは、第1にこの政策転換は、ネーウイン自身の「ビルマ式社会主義」体制そのものに対する反省の意を込めた意思表示であったからであろう。第2に集団指導の体制はネーウイン自らが築いたもので、彼らに責任を転嫁することはできないからである。第3に人事手段の行使は、政治的混乱を招くことになり、政策転換をめぐる対立が生じることをネーウインは恐れたからである。

いずれにせよ、集団指導体制における欠陥に目をつぶってでも、政策転換は早期に行なう必要があるとの読みがネーウインにはあった。それは、経済政策上の要請からだけでなく、体制内の政治的動揺を抑えるためにも重要であった。

●政策転換をめぐる対立の兆し 「躊躇の政治」が形成されたのは、集団指導体制という構造的要因だけでなく、とりわけ1987年を通じての政策転換をめぐる動きのなかでは、体制内のコンセンサスが得られなかったという側面も見逃せない。LLDC 申請を決断した87年初頭に、特に国軍内で一つの重要な動きがあった。詳細は闇のなかで、事実を確認する手段はないが、洩れ伝わる情報から推測すると、概略は次のようになる。

1987年1月、国軍情報部（失脚中のティン・ウー元准将の古巣）を中心とした若手将校が、ネーウイン議長に宛てて、政策の転換を迫る直訴状を送付したという。これには、「アジア諸国のなかでも、ビルマがもっとも貧しい国に転落し、多くの国民は焦りと嘆きのなかで、さらに物価高、物不足に苦しんでいる」「全ての責任は国家指導部にあり、国の門戸を開き、自由な経済体制に改革しなければ、国軍ですらも任務を全うできなくなっている」などと述べられていた。この直訴状がネーウイン議長にどのようなインパクトを与えたのかも定かではないが、ネーウイン議長の前出の決断と無関係とはいいきれない。国軍の将校がネーウイン議長に対し、直訴するというケースは少なくともいままではあり得なかったことである。国軍内部にはとりわけ若手将校の間では、政治への不満が鬱積していることは認められていた。1983年にティン・ウー元准将が古参幹部の抵抗にあって計画党副総書記を解任され、ポスト・ネーウインをめぐる後継者レースに敗れてから、彼の出身母体である軍情報部を中心にサンユー大統領以下の集団指導体制に対する不信感が強まっていた。とくにここ数年の経済不振はこうした若手将校たちに危機感を醸成していたことは間違いない。直訴状にもあるように政策転換がなければ実力行使もあり得るとの示唆を与えている。指導部にとっては重大事であった。

直訴状事件はいっさい秘蔵されており、関係し

た将校たちに対して、厳しい取調べはあったものの、どのような措置が採られたのかは断片的にしか確認されていない。数名の佐官級将校が更迭ないしは逮捕されたとの噂もあった。そして2月下旬には、こうした政府の対応に反発した国軍の一部が、直接行動を含む何らかの示威行動に出た形跡がある。ネーウイン議長は2月22日よりインドネシア、マレーシア等を訪問する予定であったが、前日になって急遽取止め、Ye Goung 外相だけが出発した。病気が理由とされたが、ネーウイン議長は3月3日の民族アカデミー学生を招いた晩餐会に元気な姿を見せている。

したがって、病気が本当の理由だったとは考えられない。国軍内で何らかの動きがあったと憶測されるのはむりのないことである。そして3月2日付のタイの『ネーション』紙は、外交官情報として「ビルマの軍隊内で不穏な動きがあったことは確実であり、ネーウイン議長の訪問中止はこのためだ」と報道した。これらは国軍内に何らかの動きがあったことの傍証であるが、これ以上詳しい情報は洩れ伝わってこなかった。

いずれにせよ、国軍内のこうした動きが政府、計画党首脳部に少なからぬ影響を及ぼしたことは確実である。政策転換への具体的な議論が開始されたのも、国軍内の動きに啓発された面もあるにちがいない。政府、党の首脳部には、現状打開のための政策転換の必要性についての認識は漠然とした形にとどまってきたが、国軍からの圧力によって一気に政策転換への雰囲気盛り上がったのである。

しかし、転換の方向については体制内で合意ができたわけではない。だからこそ「躊躇の政治」の様相が深まっていき、結局はネーウイン議長の指導力と決断で行なわざるを得なかったのである。

●非ビルマ人の扱いについて ところでネーウイン議長が、自由化を決断するためには、もうひとつの難題があった。それは「ビルマ式社会主義」制度を導入した基本的動機でもあった、いわゆる非ビルマ人に対する扱いの問題である。すなわちビルマ経済の「ビルマ化」(バーマナイゼーション)の過程ではじき出されることになった中国系やインド系資本が、闇市や密輸などのいわば陰の経済

部門でしたたかに繁栄を続けていたことである。これら非ビルマ人の経済的役割を排除するため、国営経済機構を確立し、さらにそれを擁護することが、これまでの「ビルマ式社会主義」に基づく経済政策の基本であった。しかし、主として非ビルマ人が形成する陰の経済は、国営経済機構の停滞に反比例して増大していった。そして、その部分は「ビルマ式社会主義」体制を各場面で蚕食していたのである。米の輸出国でありながら、国内に米不足が生じたのも、政府の所管する流通機構の欠陥だけでなく、実際にはこうしたブラック・ブローカーが暗躍することによる落ちこぼれが大きかったからであり、その分政府の掌握する米が目減りしてきたのである。1987年7～8月の米不足は、まさにこうした構造的欠陥のうえに、前出の要因が重なって、不足状態を増幅していったと考えられる。だからこそ、ネーウイン議長は、いっそのこと自由化して国民自らの裁量に任せようとしたのではないか。しかし非ビルマ人の闇行為を公然化し、その再生を促すことになる自由化は、経済の「ビルマ化」の思想に反することである。このことは、経済の開放化を進めるに当たって、ネーウイン体制における宿命的な足枷であった。77年における「ビルマ式社会主義」修正宣言が、きわめて制限的で、実質的には開放化にほど遠いものになったのも、この非ビルマ人の存在を政府が怖れたからである。

そこでネーウイン議長は、非ビルマ人とビルマ人との間に権利・義務を含めて人格的にも区別することを試みた。それが1982年に制定された「市民権法」であった。これは血の濃さによって国民の等級分けを行なおうとするものであったが、折しもアパルトヘイト排除の気運が高まっていたため国際的な非難を怖れて、権利、義務の差別を盛り込むことは断念した。しかし、血の濃さによって市民の呼称が区別されたことは現実生活に少なからぬ差別を生むことも実際にあったようである。

1987年10月8日の計画党中執委で、ネーウイン議長は、自由化宣言の第2弾ともいえるべき演説を行なった。このなかで、過去において非ビルマ人がいかにビルマ経済の障害となるような不正を行ってきたかを指摘しながらも、結論として「たとえ外国人の血が入っている者でも、ビルマに長

く住み、ビルマ経済の発展に寄与するものであるなら、国内で自由に商売することを歓迎する」と述べた。今回のネーウイン議長の開放化宣言は、まさにこの非ビルマ人問題について自らの考え方を変えたことにより踏ん切りがついたものと見るべきだろう。

なお、政府は、9月1日に農産物取引の自由化を発表した直後の5日、25 $\frac{1}{2}$ 以上の紙幣の廃止を突然発表した。この措置は1964年、85年に次いで3回目のことであるが、いずれも闇市、密輸で稼いだブラック・マネーを吸い上げ、いわば強制徴税という意味を持っていた。

今回の措置も基本的には前2回と同様であるが、廃貨に伴う補償措置を一切とらなかった点を含めて、さらに二つの意味が考えられる。

ひとつは、米不足を契機に、諸物価が急騰したことに対する物価抑制という意味があった。たしかに流通通貨の極度の減少によって、9月から10月末にかけては、物価が下落し、その後もガソリン、灯油などを除いては安定した動きを見せた。もうひとつの意味は、前出の非ビルマ人の扱いに関係することであった。政府は、農産物取引の自由化と引き換えに、とりわけ非ビルマ人を対象として、それまで陰の経済で蓄積してきた資金を凍結して、自由化後の担い手として、非ビルマ人が優位に立つことを防ごうとしたのではないか。政府としても、やがて非ビルマ人の民間資本における役割が増大することを見込んで、少しでも彼らの出鼻をくじいておく必要があったのではないか。いずれにせよ、この25 $\frac{1}{2}$ 以上の紙幣の廃止は、庶民まで巻き込んで一時は反政府感情の昂揚もみられたが、非ビルマ人問題の存在が自由化への障害であり続けてきたことを、政府がはっきりと認めたことをも裏付けることになった。

●ビルマ的開放化の方向 ネーウイン議長の8月10日の演説は、きわめて迅速に実行された。その第1弾が米をはじめとする9品目の農産物の取引自由化措置(9月1日)であった。これまでこの9品目の農産物に関わる取引(販売、購入、貯蔵、加工を含む)は、国営公社か協同組合にのみその権利があった。このため、生産者は国の定める価格で販売し、その販売量も指定されていた。したが

って生産者からすれば、売買の自由はほとんどなく、強制供出と同じような状況であった。もちろんこの制度こそ「ビルマ式社会主義」経済体制の基礎を形成していたのである。輸出を含む、米の取引に関わる収入は、国庫歳入の約40%を占めていたし、米の価格管理は、人件費その他の物価をコントロールする基本的要因であった。こうしたことからすれば、米の取引自由化に踏み切ったことは、「ビルマ式社会主義」経済体制を根本から否定することを意味する。取引自由化に伴う諸措置、関連法案については、11月までにはほぼ揃い、取引業者の登録が受け付けられた。他方、生産者にはこれまではきわめて低い税率であった土地税を、改正作物別、土地条件別に新たに5~10%の土地税が課せられることになり、物納、金納の併用となった。政府はこの税として徴収される米を国家公務員、政府企業職員、軍人に限ってこれまでどおり配給用に確保することとなった。

しかし、この措置によっていくつかの新しい問題が派生したことも事実である。

第1に取引が自由になったことにより、取引業者の登録制度が改正され、自由化農作物を扱う業者はすべて政府に登録することになり、取引高年間8000莽以上については利潤税が適用されることになった。これまでは、いわばもぐりの闇取引で稼ぐことができた業者にとっては、もはやその旨味はなくなり、経営はガラス張りで行なわざるを得なくなった。このため、12月末までの登録件数は予想を大幅に下回っていると伝えられた。政府の定める制度に従えば、業者は会計簿だけでなく銀行口座についても提示する義務を負う。これまで闇のなかで取引を続けてきた大部分の業者は、農産物取引だけでなく、他の闇取引についても咎められることを怖れているようだ。もっとも、さらに自由化が進めばこういう問題もなくなるはずである。

第2に、生産者側からすれば、政府の管理から基本的に解放されたとはいえ、それは取引の側面だけで、トータルには依然として政府の管理下に置かれているという中途半端な状況である。このため、作物の販売は自由に行なわれても、土地所有権、生産管理、信用などについて厳しい管理をされている限り、農民の生産意欲に直接はつなが

らないのではないかとの危惧は残る。1987年度産米の収穫が12月から始まったが、政府は新税法による土地税の取立てを優先して、各地で組織化された集団納税方式を行なって政府保有米の確保に努めた。他方、正規に登録した業者は、生産者との間で正式な購入契約をなるべく避けて、あくまでも税金のがれをするため闇契約をする者が多く、契約されたまま米は生産者の手元に退蔵されるというケースが増えている。さらに輸出用米については、政府が民間業者と競合して生産者から購入している様子もなく、また民間業者から買い上げる計画もいまのところない。

輸出入とも国家が独占している現制度では、民間業者が直接米を輸出することはできない。とすれば、近い将来、輸出についても民間業者へ門戸を開放する方向で、さらに自由化を進める必要がでてくるであろう。今はまさに過渡期といえるが、やがて、各局面、少なくとも国内経済活動に対しては、民間部門への移行という形で進めざるを得なくなるであろう。

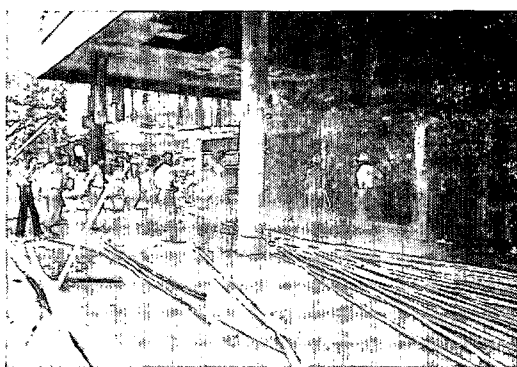
「ビルマ式社会主義」経済構造は、大きく変容していくことは確実であり、その選択はすでにネーウイン議長によってなされたと見るべきである。しかし、経済構造の変容はやがて、政治、社会体制の変革を迫るであろう。1988年を通じて、ビルマ版の開放化が、どのように具体的に進行していくか、またそれに伴い政治、社会体制をどのように再構築していくのか注目される。再び指導力を発揮しはじめたネーウイン議長が、各場面でのどのような決断をしていくのか、また体制内に内在する「ビルマ式社会主義」をめぐる意見の対立や自由化の方向をめぐる議論をどう調整していくのかも重要な課題である。

反乱軍の動き ■■■

1987年を通じて、反政府軍はいずれも政府軍の積極的な拠点攻撃に対応しなけりなかつた。北部シャン高原および東部カチン州を中心として、カチン反乱軍(KIA・KIO)とビルマ共産軍(BCP)の共存領域に対する政府軍の第一次大攻勢が、86年末から87年3月にかけて展開された。この大攻勢により、71年以来、共産軍が確保してきた「赤



焼打ちされた国営デパート(合大丸、一九八八年三月一八日)



色政権根拠地」の重要拠点である Pangsai, Hsi-Hsi Wan, Mong Paw などが政府軍の手に陥ちた。また7～8月の第2次大攻勢では KIA の重要拠点 Pajao, Naphaw などが政府軍に占領された。もちろん政府軍の被害も甚大で、この大攻勢での政府軍側の戦死者は1000人を超すとも伝えられた。また武器・弾薬の消耗、石油などのエネルギー消費も近年にたく大量であったといわれ、折りからの財政難や物資不足に拍車をかけた。

政府軍の狙いは、KIA と BCP との連合の分断であり、ほぼ15年間占領され続けてきた「赤色政権根拠地」と称する解放区攻略への足掛かりを作るものであった。この攻略について、政府は大成功と評価しているが、実際場面では、拠点の占拠はきわめて限られた日数であり全面解放された地点はほんの一部でしかないとの見方もある。しかし、KIA も BCP も頼みとする中国からの積極的支援を期待できなくなったことから、いずれも大軍勢と広範囲な領域の維持は難しくなっており、この攻勢が彼らの活動をいっそう苦しくさせていることは間違いない。

政府軍にとっては、1986年を通じてカレン軍(KNU)の支配する重要拠点の攻略に成功し、加えてカレン軍内部における世代交替、若年層の厭戦気運の昂まりなどによる勢力の衰退がみられることから、87年はカレン軍にむけていた軍勢をシャン高原用に転用することができた。他方、カレン軍に対しては86年から始めた、対反乱軍民兵隊の組織づくりをさらに進め、いわば戦略村を配置することによって、カレン族軍の浸透を防ぐこととしている。87年末までに全国で組織された民兵隊は約200カ村と推計される。

このように引き続き政府軍の攻勢が進んでいることは間違いない。しかし、政府軍としてもその持てる軍事力はきわめて制限的であり、財政難をはじめとする国家の経済力の低下によって、一気に攻め立てるほどの力はない。そのため反乱勢力の版図は、いまま基本的には大きな変化は表われていない。すなわち、政府軍・反乱軍ともに難題を抱えながら両すくみの状態が続いているなかで、1987年をつうじて局地的には政府軍の攻勢が目立ったということであろう。

外交の動き ■■■

外交関係では引き続きアジア近隣諸国との関係が重視され、とくにタイとの交流が深められたことが注目される。1月にはタイの陸軍総司令官がビルマを訪問したのを皮切りに、4月にはマウン・マウン・カ首相がタイを公式訪問、7月末には国軍参謀総長 Saw Maung 大将ら国軍幹部がタイをそれぞれ訪問した。さらに11月末にはネーウイン議長自ら、プミボン国王の還暦祝賀に際し、国王に贈呈する仏陀像を持参した。前年のシリントーン王女のビルマ訪問に加えて、タイとの関係がこれほど緊密になったのはネーウイン体制発足以来はじめてのことである。ビルマとしては、タイ国境に布陣するカレンおよびモン族反乱軍、さらにはこれら少数民族による連邦民族民主連合軍の動きを牽制するためにも、タイとの国家関係増進は重要である。国軍参謀総長の訪タイはこの意味で効果的であったはずである。

前年病弱なサンユー大統領に代わって精力的に訪問外交を行なったマウン・マウン・カ首相は、

タイ（4月）、インドネシア、マレーシア、シンガポール（6月）を訪問、ASEAN 諸国との友好関係を深めた。またサンユー大統領は7月に緊急手術をしたものの、国家元首として韓国（6月）、ユーゴスラビア、ルーマニア、西ドイツ（10～11月）を公式訪問した。韓国訪問は、全斗煥大統領の訪緬（1983年）に応えたもので、爆弾テロ事件によって北朝鮮と断交しているビルマの立場がさらに鮮明に印象づけられた。なおこの訪問を契機に韓国がビルマに対し何らかの経済援助を行なったと推測されている。

また、1987年間にビルマを訪問した主な外国首脳ではインドのラジブ・ガンジー（12月）が首相就任後初めて、また3月にはチャウセスク・ルーマニア大統領がそれぞれ訪問している。中国、ソ連との間では目立った動きはなかったが、それぞれ、文化、スポーツなどの交流が交互に頻繁に行なわれたこと、また5月末には、ソ連からロガチョフ

外務次官が、中国から喬石國務院副総理が同時期に公式訪問しているが、両者がビルマで接触した気配はない。

ネーウイン議長自身は、11月末のタイへの日帰り訪問をした他、4月から5月にかけて、西ドイツ、アメリカを訪問したが、とくにアメリカでも国家首脳に接触した形跡はなく、病気チェックが表向きの目的とされている。しかし、滞米中に、これも病気チェックを理由に、計画党の実質的リーダーである Sein Lwin 党副総書記が訪米したことでアメリカで何らかの政治的動きがあったことも窺われる。

ビルマの外交上の重要課題は近隣諸国との友好増進に加えて、経済関係とりわけ援助の導入とビルマ産品市場の拡大ということである。この意味では、近年外交関係の進展したシンガポールとの交易が急速に拡大していることが特筆される。

1 月

1日 ▶青年奉仕活動計画中央委は、役員会を開き1987/88年度活動計画につき協議、同委員長 Kyaw Nyein 教育相らが出席。

▶86年12月中の反乱軍の投降者は、BCP(ビルマ共産党)、KIA(カチン反乱軍)など合計39名。

2日 ▶アメリカ上院予算委員 Mark O. Hattfield が来訪、Min Gaung 内務宗教相と会談。

4日 ▶1987年度各賞の発表——国家評議会は1987年度の国家功労賞第I等を U Tuang Za Khai など8名に、第II等を Bo Yang Aung と U Kyaw Win とに授与した。また、軍人勲功賞のうち Thura 賞に Zaw Win 大尉(BC 15581、第2歩兵連隊)他1名、勇敢賞に19名、分野別功労賞に合計86名が選ばれた。

▶国家評議会は僧侶に対する荣誉称号授与を発表。最高称号の Abhidaja Maha Rattha Guru 賞にマグウェの僧侶 Bhaddanta Sasana, Agga Maha Pandita 賞に Bhaddanta Kumara など6名。

▶閣僚評議会は、サヤサン革命の闘士、ドーバマシンのメンバーで独立運動に貢献した12名に対する恩給供与を発表。これは一時金として1万⁷、年金として月額200⁷を支給するもの。

▶第39回独立記念日に際し、サンユー大統領夫妻主催の晩さん会が開かれ、ネーウィン議長ら党・国家幹部、外交団などが出席。

5日 ▶タイ陸軍総司令官 Chavalit Yongchaiyudh 大將が、Saw Maung 大將の招待で来訪。8日に帰国するまで、サンユー大統領、Aye Ko 党総書記、Kyaw Htin 国防相らと会談。マンダレー、メイミョーなどを訪問。

6日 ▶モスクワ・バスケットボール連盟会長 Aleksei Korobkov を団長とするモスクワ青年チームが来訪。

7日 ▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 国防相らは、国営ワニ牧場、淡水エビ養殖場などを視察。

▶タイ外務次官 Prapas Limpabandhu を団長とする代表団が来訪。Mei Sai/Mei Houk 付近の国境画定協議のため(～9日まで)。

8日 ▶Namsang で、住民3000人が反乱軍抗議集会、

9日 ▶国軍による特別援農作戦(第2次 Shweminwun)が開始され、ザカインなどに派遣された。

10日 ▶参謀総長 Saw Maung 大將は、9、10日にラシオ北方で、このほどの戦闘によって共産軍の本拠地を占拠した Pang sai (Kyuhkok)を訪れ、前線部隊(第99歩兵

師団)、陸軍野戦病院などを視察。(注:Pang sai 地区は1970年3月に共産軍によって占拠され、その後共産軍は赤色政権根拠地の重要拠点として建設。約1500人の共産軍が駐屯していた。86年11月16日から、政府軍第99および第33歩兵師団特別混成攻撃部隊は、同地区を攻略、18回の大戦闘で政府軍175名、反乱軍591名が戦死、1月6日に政府軍は、Pang sai 基地を占拠して、なお攻撃中であると発表された)

12日 ▶Ye Goung 外相の招待を受けて、スリランカの ACS Hameed 外相が来訪。15日帰国するまで大統領、首相、外相らと会談。またシュリアムのガラス工場などを視察。

13日 ▶共産軍 Pang sai 基地を攻略した特別攻撃部隊は、さらに激しい追撃作戦を展開、BCP 第1旅団本部のある Nawngma, Mankio, Kunkai などの橋頭堡を占領。

▶モーリシャスの貿易・船舶相 Dr. B. Ghurburrun ら代表団が来訪。16日まで。

▶Mohnyin 郡 Hopang 村で住民4800人が反乱軍抗議集会。

14日 ▶浜野剛外務政務次官が来訪(～16日まで)。この間マウン・マウン・カ首相らと会談。

▶Papun 郡 Kanamaung 村で、住民3500人が、また Hlaingbwe では1万3000人がそれぞれ反乱軍抗議集会。また第66歩兵師団副司令官 Khin Aung Bala 大佐が出席して、民兵隊への武器供与。

15日 ▶中国広西芸術団が来訪。

16日 ▶第40回連邦記念日に向けての連邦旗全国リレーが始まり、ラングーン市庁舎から出発。

▶カチン州 Waingmaw 郡 Aungmyay 村で住民600人が反乱軍抗議集会。

17日 ▶Than Hlaing 協組相は、12日から17日まで、イラワジ、ベグー管区における協同組合による穀の買付状況を視察。

18日 ▶サンユー大統領は、病氣治療のため、アメリカに向け出発。ネーウィン大統領は自ら見送った。

19日 ▶モン族反乱軍 Nai Seikno 派はモールメン＝Kyaikkami 間の道路を通行中の自動車に放火、24日には Ye＝Dayu 間の橋を爆破、さらに2月22日には Tagundaing 付近の道路を地雷で爆破。

21日 ▶ヤカイン州 Buthidaung 1区で人民議会補選が行なわれ、Tha Tun Aye 大佐が選出。

22日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は、来訪中のソ連テレビ・ラジオ関係代表団と会談。25日帰国。

▶Muse 郡 Monpaw 村で、住民1000人が反乱軍抗議

集会。

23日 ▶新・駐ビルマ日本大使大鷹弘を承認。

▶Aye Ko 総書記, Sein Lwin 副総書記, マウン・マウン・カ首相らはプラネタリウム館を視察。

25日 ▶連邦記念日に向けて, チャイカサン広場で建設された各州・管区, 省・公社のバビリオンが一般公開。

▶Mongshu 郡 Monesan 村で住民4500人が反乱軍抗議集会。

26日 ▶Tun Tin 副首相は, 来訪中の ADB 局長 Paolo Nardi などの代表団と会談。25~30日まで滞在。

27日 ▶新・駐ビルマアメリカ大使 Burton Levin を承認。

28日 ▶ビルマはバスマツ共和国と外交関係を樹立。

▶Pa-an 郡 Wutkyee 村で住民, 民兵隊など3000人が反乱軍抗議集会。

30日 ▶高収量稲作中央監理委(計画党) Tun Yi らはベグ管区各地区の籾買付状況を視察。

2 月

1日 ▶畜・水産相 Maung Maung Win 海軍少将, 同省副大臣 Maung Maung Aye 大佐は, 水産公社・協組の鮮魚市場, 小売店などを視察。

2日 ▶第40回連邦記念日式典中央委員長 Sein Lwin 副総書記は式典会場, 展示場などを視察。

3日 ▶1月1日から RCDC 管内に限って, 協同組合店で配給帳なしで, 公定価格で自由に米を購入できるようになったが, 2月1日から全国に適用することとなった。

▶Kunghing 郡 Falem 村の民兵隊に武器供与。

4日 ▶Ela で住民3500人が反乱軍抗議集会。民兵隊へ武器供与。

▶Mongnai 郡 Seikhpe 村で住民1200人が反乱軍抗議集会。

6日 ▶教育省職業教育局長 Dr. Khin Maung Win を団長とする代表団がアメリカに向け出発。

7日 ▶サンユー大統領, アメリカのヒューストンの病院での治療を終えて帰国。空港にはネーウィン議長らが出迎え。

8日 ▶ネーウィン議長, サンユー大統領, Aye Ko 副大統領らは第40回連邦記念日の展示館を視察。またこの日 Sein Lwin 式典実行委員長は各民族代表と晩さん会。

▶Saw Maung 参謀総長の招待により, シンガポール陸軍参謀長 Winston W. L. Choo 少将を団長とする国軍代表団が来訪。9日, サンユー大統領らと会談, 11日帰国。

10日 ▶12月から激しい戦闘が続いている Muse 郡 Hsi-Hsi Wan, Ta-pang, Pang sai, Manhio など, 政府軍

はこれまでに BCP, KIA との間で11回の戦闘を行ない, BCP 将兵708名が投降, 計146丁の武器を捕獲した。

11日 ▶サンユー大統領は第40回連邦記念日のための, 特別晩さん会を大統領官廷で開いた。ネーウィン議長出席。

▶チャイカサン広場のサヤサンホールで, 連邦記念日のための特別討論会が開かれ, Sein Lwin 党副総書記が開会演説。このなかで, 外貨不足は多くの場面で原材料不足をもたらしていることを指摘。

12日 ▶第40回連邦記念日中央式典が行なわれ, 国家評議会メンバー Tun Yi がサンユー大統領のメッセージを代読。

▶カチン州ミチナ, チン州 Haka, Falam, Kennedy Hilltop などから, テレビ放送を試験的に開始。

13日 ▶Taunggyi 郡第1区選出 Hla Maw 大佐, Nawnghkio 郡選出 Thein Sain 大佐が, それぞれ人民議会を辞任。

▶ビルマ政府は, 国連に対しビルマが LLDC (最貧途上国)に分類されるよう申請したと伝えられた。

17日 ▶1986/87年度分として, 日本政府は3.28億円の無償援助供与。これは学校教育用の紙, 薬品, ラジオアイトーブ, テレビ受像機など。

▶ソ連青年代表団来訪。

18日 ▶カチン州 Waingmaw 郡内の3カ村で対反乱軍民兵隊に武器供与。

20日 ▶Mongmaw 郡選出の人民議会メンバー U Thet Shi が辞任。

21日 ▶Tachileik 郡 Monglin 村で約1000人の村民が BCP に対する抗議集会。

22日 ▶カレン州 Kawkaeik の Yepugyi 村で, 民兵隊に武器供与。

▶Yan Naung Soe, Tin Gyi 大佐の両貿易副大臣はそれぞれ Natalin, Okpo 郡, ヤカイン州における米の買付状況を19~22日の間に視察。

23日 ▶Tun Tin 計画・財務相は来訪中の国連広報担当事務次長明石康と会談。

▶Thandaung 郡で住民3000人, カチン州 N'Jangyang で450人がそれぞれ反乱軍抗議集会, いずれも民兵隊に武器供与。

24日 ▶マウン・マウン・カ首相, Kyaw Htin 国防相, Tint Swe 第1工業相, Sein Tun エネルギー相らはシタン製紙工場などを視察。

25日 ▶Lahe, Nauyun 郡の民兵隊へ武器供与。引渡し式には北西師団司令官 Tun Kyi 准将, 北部師団司令官 Kyaw Ba 准将らも出席。

26日 ▶ベグ管区 Shwekyin 村と Kya-in-Seikkyi 郡

Shwelín, Tagundaing, Thanbaya 村でそれぞれカレン反乱軍一掃のため民兵隊に武器供与。

27日 ▶内務・宗教相は Hkamti などのナガ族長老に対し感謝状と記念品を贈呈。

28日 ▶2月中の反乱軍投降者は合計58名(KIA, KNU, バオ, BCP など)。

3月

4日 ▶民族アカデミー第18期卒業生が政府の招待により、Hleguの家畜育種センターなどを視察。

5日 ▶第6回計画党中央委員会が開かれ、ネーウィン議長が開会演説、Aye Ko 総書記が中執委報告、Sein Lwin 副総書記が1987/88年度国家予算法案を提示。6日も開かれ、質疑応答のうえ、ほぼ原案どおり採択。

▶Falam 郡第1区選出の U Sing Kho Khas が人民議事を辞任。

6日 ▶日本政府は、構造改善無償援助として鋼棒購入用に11億円を供与。

7日 ▶外国武官団および国連麻薬撲滅計画担当官らは、国防省 Khin Nyunt 大佐の案内で、シャン高原中部で展開された第2次 Moe Hein 作戦の戦果を視察するため、タウンジーを訪れた。Khin Nyunt 大佐は、86/87年度に当作戦地域内だけで、4万2253のケン畑を破壊し、数箇所の麻薬精製所を摘発した、と述べた。

8日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は来訪中のソ連芸術家代表団と会談。

9日 ▶第4期人民議会開会——第1日目、国評、閣評、人民検評などの各報告が提出され、87/88年度予算案および経済計画が説明された。経済計画説明によれば、1986/87年度のGDP成長率は当初目標3.6%に対し、3.7%であった。国際経済変動からの影響が大きく、輸出価格の低落、輸入品価格の高騰がビルマ経済を圧迫したと説明されている。なお87/88年度計画目標はつぎのとおりである。GDP 5%、農業5.4%、畜・水産5.8%、林業5.0%、鉱業0.8%、製造業11%、輸出33.229億\$、1人当り国民所得2.3%、1人当り消費1.6%

10日 ▶人民議会2日目は、各提出報告に対する質疑応答が開始された。

11日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は、来訪中のインド舞踊団と会談。

12日 ▶モン州 Ye 郡 Lamaing 村で、バゴダ祭の人混みの中で、手投弾が爆発、20人が死亡、113名が負傷した。なお犯人はモン族反乱軍兵士で、1人は逮捕された。

▶KIA 軍は Waingmaw 郡 Mahkamati 村に侵入、民家、協組店舗などから計8700\$相当の物資略奪。

14日 ▶チャウセスク・ルーマニア大統領が来訪——サ

ンニュー大統領と第1回公式会談、15日ネーウィン議長と会見、16日第2回公式会談後、共同声明発表。帰国。

▶KNU 軍 Nai Seikno 派は Kyaikmaraw 郡 Oo-lay 村を襲撃、村民2名を射殺、放火し、民家232戸(1286人)焼失。

16日 ▶国家評議会、人民議会が採択した「87/88年度予算法」などを承認(法案発効最終手続)。このなかで、「不動産譲渡制限法」が成立、全ての外国人は不動産譲渡を禁止されることとなった。

17日 ▶Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記は、計画党執行部、人民評議会役員、農民連合会役員などを集め、87/88年度経済計画に関わる党のガイドラインを説明。

18日 ▶マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 副首相らは Laydaunkan の第1号農業・畜産育種村および Hmawbi 郡 Hlapada 村の淡水エビ養殖場などを視察。

▶Tachileik 郡 Tale 村の中学校で1万人の住民が反乱軍抗議集会。

23日 ▶国軍戦果発表——国防省は1986年3月21日から87年3月20日までの主要戦果について以下のように発表。

(1)北部師団地域：当師団管轄地域では、反乱軍掃討のための特別作戦(Zweyemaw, Thureintun)を展開、3回の大戦闘を含む451回の戦闘を行なった。このなかでは、KIA第2旅団本部 Tanaiyang 基地、ナガ族軍 Lahe 旅団本部、BCP 第101連隊 Sinjai 基地などを占拠した。(2)北東師団地域：BCP, KIA の重要拠点 Pangsay, Mentang 基地などを占拠、激闘を繰り返した。この間の戦死者は政府軍175名、反乱軍591名を数えた。(3)南東師団地域：KNU 軍との間で、Kawkareik, Kya-in-Seikkyi, Thanbyuzayat などで戦闘、KNU 第6旅団、モン愛国党の基地、錫鉱密輸基地などを占拠。(4)東部師団地域：カレン＝反乱軍 ma-da-ta 隊 Wan Ponglan 基地、Tharyar 基地などを攻略、また SUA の四つの麻薬精製工場などを占拠した。

▶国防省副大臣 Saw Maung 大將は第42回国軍記念日に向けて開かれている国軍歴史展示場を視察。

▶KIA 軍は Mohnyin 軍 Myothitkale 村付近の鉄道に地雷を爆発させた。

24日 ▶ネーウィン議長、サンニュー大統領、国軍歴史展示場を視察。

26日 ▶1986年度中に警察当局が押収した麻薬は、生アヘン2006kg、ヘロイン54kg、マリファナ6万6229kgであった。

27日 ▶第42回国軍記念日を記念して、ネーウィン議長夫妻は、私邸で特別晩さん会を催し、国軍幹部、在郷軍人会メンバー、外国武官団などを招待。またこの日、レジスタンス公園では、国軍部隊による記念パレードが行

なわれた。

28日 ▶イギリスの対外・英連邦担当国務大臣 Timothy Renton が26日から来訪、28日帰国。

29日 ▶KNU 軍は Pa-an 郡 Payaseik 村を略奪・放火、民家14戸が焼失。

30日 ▶閣僚評議会経済調整委は、州・管区人民評議会議長を集め、87/88年度経済計画について説明。首相、副首相らが出席。

▶Htantabin で、4400人の住民が反乱軍抗議集会。

31日 ▶3月中の反乱軍投降者数は計93名(SUA, BCP, ナガ、モン族など)。

4月

1日 ▶中国石油工業部長王濤を団長とする8人の代表団が来訪。8日まで滞在し、この間首相、外相、エネルギー相、第1工業相らと会談、マン石油精製工場などを視察。

3日 ▶ネーウィン議長夫妻海外へ。行先、目的は公表されなかったが、アメリカ、西独を訪問したことは確実である。空港にはサンユー大統領はじめ首脳が見送った。

5日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は、来訪中のフランス曲技団代表と会談。

▶Thang Hlaing 協組相は、2日から5日まで、ザガイン、マンダレー管区の協組活動状況を視察。

6日 ▶計画党青年部農村指導者養成第22回コース(受講者400名)が開講。開講式には Kyaw Nyein 教育相・党青年部中央組織委員長が出席。

7日 ▶新任の駐ビルマ日本大使大鷹弘は、サンユー大統領に信任状提出。

▶Sein Lwin 党副総書記は7日、8日、モン州の Muddon, Chaungzon 郡の党および人民評議会幹部に対し、政策ガイドラインを説明。党中執委 Saw Maung 大将、党中央書記 U Thein Ngwe らが同行、輸出の拡大とそのための農業増産の必要性、物価抑制を強調。

8日 ▶新任駐ビルマ韓国大使 Byong Hyon Kwon が信任状提出。

9日 ▶マウン・マウン・カ首相タイを公式訪問——Ye Goung 外相、Tint Swe 第1工業相、Chit Swe 少将(国防省付)らが同行、14日まで滞在。この間ブレム首相と公式会談、相互に友好関係の増進が強調された。なおブレム首相は、カンブチア問題解決のために、ビルマが果たすべき役割は大きいことを指摘。タイ国王とも会見。一行はシンガポール経由で帰国。

10日 ▶メイミョーの国軍士官学校で、第28期卒業式が行なわれ、国軍参謀総長 Saw Maung 大将ら国軍幹部が出席。

13日 ▶ビルマ新年(ビルマ暦1349年)。

▶シャン州計画党執行部 U Kyaw Tun, 同州人民評議会議長 U Ba Than は、1月にビルマ共産軍から解放された Muse 郡内の Pangsai, Mongpaw, Manghio などを訪れ、地域開発の推進について当地域住民と協議。

15日 ▶KNU 軍 Nai Seikno 派は、Ye 郡 Hanga 村のバゴダ祭に手榴弾を爆発。8人死亡、14人負傷。

17日 ▶4月3日から、中国政府の招待で訪中していた Khin Mg. Gyi 貿易相を団長とする貿易代表団が帰国。同代表団は北京で万里副総理、鄭拓彬対外経済貿易部長らと会談。席上ビルマ米15万トンの輸出契約がなされた。また雲南省では He Zhigiang 知事と国境貿易に関する協議、さらに第61回春の広州見本市を訪問。

18日 ▶U Kyaw Min 情報・放送局長らは情報活動視察のためイギリスへ。

▶KNU 郡 Nai Seikno 派は Ye 郡 Mawkanin 村で、祭の行列に手榴弾を投げ込み、3名死亡、6名負傷。

19日 ▶Tun Tin 計画・財務相は大阪で開かれる第20回アジア開銀総会に出席のため訪日。日本では倉成外務大臣、安倍総務会長らと経済協力について協議。同相はその後、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールを訪問、5月15日帰国。

21日 ▶Ye 郡 Lamaing 村で住民5000人が反乱軍抗議集会。

23日 ▶サンユー大統領は、Bahan 郡第1区の選挙民代表1200人に対し人民議会報告。Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記も出席。大統領はこのなかで、経済状況について詳しく説明、とくに輸出の減少は輸出価格の低落が原因であると述べ、ビルマ産品の輸出価格の下落状況を数字で示した。席上、選挙民代表から(1)米の配給と価格、(2)10歳になった子供の登録義務、(3)電力不足などについて質問があり、Aye Ko 総書記が答弁。

24日 ▶ラングーン管区党委員会高収量稲作監理中央委員長 U Hla Tun(党中執委)は、21日から24日まで、ラングーン管区各地区の稲作地での米の買付状況など視察。

▶マンダレー管区 Madaya 郡に建設された Sedawgyi ダムがこのほど完成。灌漑用の配水を開始した。

▶Mongyang で1000人の住民が反乱軍抗議集会。

25日 ▶Aye Ko 総書記、Saw Maung 大将、Sein Lwin 副総書記らはそれぞれの選挙区で人民議会報告。Aye Ko 総書記は87/88年度の債務支払額は2723億キヤットになると報告。

27日 ▶Kyaukkyi 郡 Mon 村で住民2万人が反乱軍抗議集会。民兵隊に武器供与。

▶マウン・マウン・カ首相、Hlaing 2区で人民議会報告。第1工業相、参謀総長、建設相らが出席。

▶Zeedaw 村付近を航行中のIWTC所属客船“Sindaw”号が、カレン反乱軍の射撃を受け、乗客8人が死亡、58人が負傷。

▶12月から1月にかけて、政府軍の大攻勢を受けた Pang sai などに展開していた KIA, BCP 反乱軍はその後、も守勢にまわって、4月22日までに計1045名が投降した。

29日 ▶1986/87年度第4四半期の農林関係事業評価会議が開かれ、農林相 Than Nyunt 准将らが出席。

30日 ▶計画・財務省と各レベル人民評議会執行部は、税収調整会議を開いた。同省副大臣 U Nyunt Mg. は86/87年度の税収入は32.28億の目標のところ、実績は33.03億であった、などと述べた。

▶Tun Wai 保健相は第40回 WHO 総会に出席のため、ジュネーブへ。帰途訪日。

▶4月中の反乱軍投降者数は計52名。

5月

1日 ▶1987年度労働者の日に向けて、ネーウィン議長の特別メッセージを発表。経済計画目標達成と破壊分子の掃蕩を強調。

2日 ▶マウン・マウン・カ首相、Kyaw Nyein 教育相は、チャイカサン広場のピーダウンズ・ホールで開かれた優良青年団を招待して、晩さん会開催。

4日 ▶マウン・マウン・カ首相、Ye Goung 外相、Than Tin 鉱業相、Saw Maung 大将、Tint Swe 第1工業相らはメイクティラの繊維工場、Thazi のかん詰工場、Ela の冶金研究開発センター等を視察。

6日 ▶米およびジュートの生産・買付・配給に関する計画党のガイドラインを徹底するための会議が開かれ、党中執委 Tun Yi, Ctit Hlaing, Hla Tun, Saw Pru, Sein Tun などが出席。

▶ラングーン市内で横行している鉄道切符のダフ屋に対する一斉取締りが行なわれ、14名の女性を含む72名が逮捕された。一連の取締りで、7日に9名、8日に33名、9日に18名が逮捕された。これは手に入りにくい急行券を高く売りつけるもの。

8日 ▶高収量稲作監理委幹部は、4月21日から5月8日まで、主要稲作地で、作付に関する党のガイドラインを周知させるため視察、地方当局と協議。

10日 ▶国家僧侶評議委員会(State Sangha Maha Naya-ka Committee)と宗教局がスポンサーとなって建設された山岳部仏教伝道者養成センターで開所式(Hlegu 郡)。

12日 ▶ラングーン市シュウェーダゴン・パゴダ南東隣に建立された Maha Wizaya Zedi への釈迦尊遺髪納式が終了。この遺髪はスリランカから贈呈されたもの。

▶ソ連高等特別技術教育省次官 Victor I. Zubarev を

団長とする教育代表団が、両国文化交流計画にもとづき来訪。教育省副大臣 Dr. Maung Di が出迎え(5月20日まで)。また同便で Kalev バレーボール・チームが来訪。

15日 ▶マウン・マウン・カ首相は Insein, Ywama の金属工業公社所属の製鋼所を視察。

18日 ▶スイスの無償・技術援助で建設が進められている Kyaunggon 橋梁は、ほぼ95%の工事が完了。

▶Kyonpyaw 郡のジュート工場の民兵隊に武器供与。

▶Bilin 郡 Bilinkyo 村に KNU 軍が侵入、放火し、民家5戸が焼失。

19日 ▶Kyaw Nyein 教育相は、来訪中のソ連高等特別技術教育省次官と会談。

20日 ▶全国各選挙区で人民議会議員による議会報告会が開かれている。

▶ネーウィン議長夫妻帰国。ネーウィン議長夫妻と Kyaw Htin 国防相はアメリカから帰国。この間ヨーロッパ(西独)にも滞在したといわれる。

▶チン州 Falam で民兵隊の結団式があり、第1戦術師団司令官 Aung Khin 大佐らが出席。

21日 ▶Bokepyin 郡で KNU 第10、第3歩兵中隊所属の Smart 伍長以下計12名が政府軍に投降。

▶Matupi 郡 Matupi Myoma で、住民2000人が反乱軍抗議集会。民兵隊に武器供与。

22日 ▶第1工業省で1986/87年度活動報告会が開かれ、Tint Swe 第1工業相らが出席。

23日 ▶中国国務院副総理喬石と12名の代表団が来訪。空港には Tun Tin 副首相らが出迎え。25日サンユー大統領、Aye Ko 総書記、首相、国防相、外相らと会談。また別個に Tun Tin 副首相とも会談。28日帰国。

24日 ▶チン州 Mindat で、1000人の住民が反乱軍抗議集会。民兵隊の武器供与。

25日 ▶ソ連外務次官 I. A. Rogachev が来訪。26日、Ye Goung 外相、28日、首相と会談。同日帰国。

26日 ▶全中国労働組合連合会事務局 Yu Qinghe らが来訪。労働者連合中央委の招待。27、28日、石油精製所、ジュリアム橋などを視察。労働者連合副議長 U Ba Nyein らと会談。6月1日帰国。

▶Indaw で住民1800人が反乱軍抗議集会。民兵隊への武器供与。

▶KNU は Bilin 郡 Laisawlaw 村に侵入、村民2名を射殺。

27日 ▶Banmauk で4300人の住民と第42連隊兵士は反乱軍抗議集会。民兵隊へ武器供与。

▶Kanpetlet 郡 Kanpetlet Myoma の民兵隊に武器供与。

▶情報省は6月1日より毎日30分間、教育番組専門の

テレビ放送を開始すると発表。

29日 ▶Hmawbi の陸軍幹部候補養成学校で第73期卒業式が行なわれ、陸軍参謀長 Than Shwe 少将らが出席。

▶Waingmaw 郡 Madein 村を KIA 軍が襲撃、放火、民家4戸が焼失。また同日、Momauk 郡 Konlaw 村で小学校、民家などに放火、村民2名死亡。

30日 ▶政府軍は5月16日から30日までの間にテナセリム郡 Sarawa クリーク上流域の BCP メルグイ軍団の基地を攻撃、4回の戦闘の結果これを占拠。なおメルグイ軍団は計45名おり、うち5名が戦死。また同期間に政府軍は Yebyu 郡の KNU の Nahi Taung 基地を攻撃、KNU 11名戦死、政府軍1名戦死。

31日 ▶5月中の反乱軍投降者数は計46名。

6月

2日 ▶Ohn Kyaw 社会福祉・労相は第73回 ILO 総会出席のためジュネーブへ。

▶レストラン・飲料交易公社監察局は、ラングーン市内に出回っている偽マンダレービール、ラムなどを摘発(石油不足、原材料不足によってビールなど飲料生産が低下、さらに輸送の欠陥もあって、不足状態が続いている)。

▶Tamu 郡 Kuntaung 村で民兵隊へ武器供与。

3日 ▶Taunggyi 郡第1区で人民議会補選、Soe Myint 大佐が選出。

▶Pyinmana 郡 Kyitaungkan 村と Thabyegon 村で民兵隊へ武器供与。

5日 ▶陸軍参謀長 Than Shwe 少将は陸軍幹部らとともに6月2日から5日まで、このほど KIA 軍との戦闘があった Nahpaw, Momauk, Mansi, Mohnyin などの陸軍前線基地を視察。戦闘状況の説明を受けた。この間6回の大規模な戦闘が行なわれ、Kazu の中隊本部、Jabu 基地、Pajao 基地などを占領。戦死者は政府軍5名、反乱軍35名。政府軍は75mm 無反動砲を含む多数の武器を鹵獲。

▶アメリカ政府は農業プロジェクトに対する無償援助の第1号修正協定に調印。87年度用として肥料、農機具購入用および技協として550万ドル供与。

7日 ▶第2期第3回全国僧侶評議会中央委員会が開かれ、Min Gaung 内・宗教相が出席。

8日 ▶サンユー大統領訪韓——全斗煥大統領の招待により、大統領夫妻は12日まで滞在。9日、全大統領と公式会談、無名戦士の墓、オリンピック・スタジアム、三星電気工場などを訪問。晩さん会で、全大統領は「ビルマの経済開発を支援する用意がある」などと述べた。10日大宇自動車・重工、11日蔚山石油化学、現代重工・電

気工場などを視察、共同声明発表。

▶Mergui 西郡の3カ村の民兵隊へ武器供与。

9日 ▶Bassein 東郡 Kyitha 村で民兵隊へ武器供与。

10日 ▶農民連合中央委副議長 U Chit Swe を団長とする代表团訪ソ。23日帰国。

12日 ▶KIA 軍ミーチナの高等学校に放火、16名負傷。

13日 ▶農林相 Than Nyunt 准将は11日から13日まで、イラワジ管区各地区の農業施設を視察。

▶KIA 軍は、Myitkyina 郡 Nantkhaung 運河に侵入、金品略奪、村民1名死亡。

14日 ▶国税局は、86/87年度所得・利潤税の申告(年収8000万を超えるもの)を5月30日まで行なうよう通達。

15日 ▶ビルマ連邦銀行は、新しい5 pyas コインを発行すると発表(6月30日より流通)。

16日 ▶チン州 Falam 第2区で人民議会補選が行なわれ、U Thawng Khan Maung が、またシャン州 Mong-maw では U Sai Hla Oo がそれぞれ選出。

▶マンダレー管区 Lewe 郡 Kungyan, Sigon 村で住民3000人が反乱軍抗議集会。民兵隊に武器供与。

17日 ▶U Tun Wai 保健相は15日から17日まで、マンダレー管区内の保健、病院施設等を視察。

▶U Gae Ta No を団長とする人民議会代表团が、ソ連を親善訪問するため出発。28日帰国。

18日 ▶シャン州 Nawngkhio で人民議会補選、Aung Phone 大佐が選出。

▶Thanbyuzayat 郡 Ankhe 村で民兵隊への武器供与。東南師団司令官 Nyan Lin 准将らが出席。

20日 ▶Kutkai で住民7700人が反乱軍抗議集会。

▶Naga 軍は Lehe 郡 Montonshaung 村に侵入。放火で民家8戸焼失。なお、同軍 Tangun 派は4月28日に Hkamti 郡 Sinthay 村に侵入、村民2名射殺。

22日 ▶Ye Goung 外相は、来訪中のカナダ外務省次官 Earl Drake と会談。

23日 ▶基礎教育局次長 U Nyunt Yin を団長とする代表团が、交流基金の招きで訪日。

▶6月21日に Heho から Monghsat へ向う途中、行方不明となっていた BAC の F27 旅客機は、Hopon 郡 Pansauk 村付近で、墜落、破壊しているのが発見された。36人の乗客と4人の乗員は絶望。

▶計画党中央委本部で、党および政府首脳を集め、87/88年度の米の配給方法についての調整会議が開かれ、党中執委 Tun Yi Chit Hlaing, Hla Tun および Khin Maung Gyi 貿易相らが出席。

24日 ▶ビルマ赤十字協会中央評議会メンバー Dr. Aye Maung を団長とする代表团が訪ソ。

▶雲南省水泳チームが来訪。

26日 ▶Sittwe 郡 Aung Naing 村で民兵隊へ武器供与。

▶Pale 郡 2 区選出の人民議会員 Than Shwe 中佐辞任。

28日 ▶KIA 軍は Hopang 付近で鉄道を、また Momauk 付近で Nanttein 橋を爆破。

29日 ▶マウン・マウン・カ首相、インドネシア公式訪問——Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 外相、Than Tin 鉱山相、Aung Kyaw Myint 情文相らが同行。30日、スハルト大統領と会見。7月4日までの間、東カリマタン油田、バリ島などを訪問。

▶Yamethin 郡 Shwedathazi, Nankhwedaung 村の民兵隊に武器供与。

30日 ▶Pyawbwe 郡 Kyaukchet 村の民兵隊に武器供与。

▶6 月中の反乱軍投降者数99名 (BCP, KIA, ラフ族, ナガ族, KNU など)。

7 月

1日 ▶第 99 歩兵隊師団部隊は、6 月末現在も、Mong Ya, Mong Hawn, Namtawn (いずれも Muse 郡) 地区で、BCP, KIA 軍と激戦を展開中、政府軍部隊は 6 月 2 日、Mong Ya, 3 日 Mong Hawn, 8 日 Kha-bauk, 14 日に Namtawn をそれぞれ攻略、基地を占拠。これまでに 25 回の戦闘で、政府軍 2 名戦死、12 名負傷、反乱軍 12 名戦死、22 名を捕え、60mm 白砲を含む 67丁の武器を鹵獲。また第 88 歩兵師団部隊は Mong Ton 郡 Mahin Taung 地区を攻略、東部師団部隊は Bawlake 郡 Hwe Ponglao のカレン＝反乱軍中央本部を占拠 (6 月 7 日)。さらに南東師団管内では、第 44 歩兵師団部隊は Myawaddy 付近で KNU 第 7 旅団と 2 回にわたって交戦、Thekaya 基地を占拠、14 台の車を含む多数の武器を押収。反乱軍 3 名戦死。また同部隊は Papun 郡内で、6 月 14 日 Du Tu Hta および Dagwin の軍事・木材密輸基地を占拠。500 丁の製材などを押収。

2日 ▶東部師団司令官 Tun Shwe 准将は、シャン州党地委幹部とともに、Phekon 村などの前線基地を視察、住民と懇談。

4日 ▶首相、マレーシアを公式訪問——マウン・マウン・カ首相一行はバリ島からクアラ Lumpur に到着。マハティール首相と公式会談。8 日にシンガポールへ移動するまでにペナンの錫精錬工場などを視察。またマレーシア国王に表敬などした。

▶Hlaingbwe 郡の Eidu 管理森林が KNU 軍によって放火された。

5日 ▶Ramree 郡内の民兵隊に武器供与。

7日 ▶日本政府は総額 49.74 億円の無償供与。内訳は Seed Bank (16.13 億円)、中央林業開発訓練センター (27.25 億円)、海員訓練プロジェクト (5.91 億円)。

8日 ▶Rathedaung 郡内、Myebon 郡内の民兵隊に武器供与。

▶Than Hlaing 協組相、Myint Lwin 建設相は 6 日から 8 日までペー管区、モン州の協組活動を視察。

▶Minbya 郡内の Myoma など 4 カ村の民兵隊に武器供与。

9日 ▶シャン州 Mong Ton 郡区選出の人民議会員 U Mu Lein が死亡。

11日 ▶北部師団の戦闘部隊と第 1 戦術部隊は 5 月 22 日から、KIA の重要拠点 Nahpaw 基地、Pajao 基地 (Zaw Hmaing 隊) を攻略。6 月初めまでに占拠。このほど陸軍参謀長 Than Shwe 少将ら国軍幹部が現場を視察。なお KIA 基地から大量のヒスイを押収。

12日 ▶マウン・マウン・カ首相一行は、インドネシア、マレーシア公式訪問を終え、シンガポールから帰国。空港には党中執委 Tun Yi らが出迎えた。

13日 ▶陸軍兵士 1500 人による特別援農作戦 (第 II 次 Myaseinyang) が開始され、ラングーン管区内の高収量稲作の田植えに派遣された。

15日 ▶5 月中に陸軍部隊による KIA の Pajao, Naphaw 両基地の攻略の際、政府軍は同基地より、精製ヘロイン 6.028 kg (120 万丁相当) 押収。

17日 ▶Hmawbi の国軍士官訓練学校で、第 74 期士官訓練コースの終了式が行なわれ、陸軍参謀長 Than Shwe 少将らが出席。

▶西独政府は一般商品借款 2730 万丁を供与。これは無利子、50 年延払い。

19日 ▶第 40 回「殉難者の日」記念追悼式が、アウンサン廟で行なわれ、マウン・マウン・カ首相、Aung Kyaw Myint 情文相らが出席。また同様の追悼式が各地で行なわれた。

▶Sein Lwin 党副総書記がアメリカでの病氣治療を終えて帰国。

20日 ▶Taungup で 500 人ほどの住民が反乱軍抗議集会。民兵隊に武器供与。

21日 ▶サンユー大統領が手術のため、国軍総合病院に緊急入院。病名は公表されないが、手術は成功したと発表された。

22日 ▶中国重量挙げチーム来訪。

▶Gwa 郡 Ywama, Kyeintali 村で、また Paletwa 郡でも民兵隊に武器供与。

23日 ▶第 14 回協同組合中央評議会開催。同評議会議長 Than Hlaing 協組相が開会演説。このなかで、協組の組織状況が報告された。それによると、各種協同組合は、計 2 万 1000、メンバー数 740 万人 (うち常勤メンバー 18 万人)、職員 7 万 2000 人、86/87 年度売上高 125 億丁。

▶KIA 軍は Waingmaw 郡の Laizar 吊橋を爆破。

25日 ▶この頃、中部・上ビルマを中心に特に都市部で、米配給の遅滞がひんぱんになり、米の闇値が急騰、一部地域では住民が、政府の米貯蔵所、運搬車、小売店などを襲う事件が相次いでいる。

27 ▶国軍参謀総長、タイを公式訪問——Saw Maung 大將はタイ国軍総司令官 Chavalit Yongchaiyudh 大將の招待により、タイを訪問。海軍参謀長 Mg. Mg. Khin 海軍少將、東部師団司令官 Tun Shwe 准將、南東師団司令官 Nyan Lin 准將、中央師団司令官 Aye Thoung 准將、国軍情報局長 Khin Nyunt 大佐、参謀本部付 Thein Win 空軍大佐らが同行。一行は30日に帰国するまで、ブレム首相、Chavalit 大將らと会談。

29日 ▶サンユー大統領退任。

▶中国雲南省バドミントン・チーム来訪。

30日 ▶Thanbyuzayat 郡 Kayinthaung 村民兵隊に武器供与。

31日 ▶在郷軍人会中央委が開かれ、Myint Mg. 同委員長らが出席。

▶7月中の反乱軍投降者数は計58名（BCP, KNU, Pa-O, SURA など）。

8 月

1日 ▶地方都市での米不足を補うため、政府は、不足地域に米を緊急輸送し始めた。

6日 ▶西独連邦相 Wolfgang Schäuble が来訪。首相、副首相、第2工業相ら、7日に内務・宗教相、外相らと会談。その後、タウンジー、バガンなどを訪問、西独援助による Kyunchaung 肥料工場を視察して、14日に帰国。

▶Bilin 郡の Winka, Kawkadut, Leikkhone 村の民兵隊に武器供与。

▶北部師団地域では、7月末に中国国境付近に展開するカチン軍に対し、政府軍攻撃部隊が攻撃を再開、7月23日に KIA 第251大隊の Jahoukawn 基地を占拠、24日第1大隊の Lweyinhing 基地を占拠した後、27日第3旅団本部を攻略、30日には第3旅団の密輸基地を攻撃。この間政府軍13名戦死、20名負傷、KIA 24名戦死。政府軍部隊はなお反乱軍を追撃中である。

7日 ▶マウン・マウン・カ首相は、ベグー、ラングーン管区内の主要な米倉庫、精米所を視察。Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相らが同行。

8日 ▶KIA 軍は Mansi 郡 Tonhone 吊橋を爆破。また同日、Waingmaw 郡 Hsaddon 村で手榴弾を爆発、2名死亡。

9日 ▶郵電局は、ラジオ、テレビの受信料を改正。テレビの場合、商業用は年間120⁰⁰₀₀、家庭用9⁰⁰₀₀。

▶Hlaingbwe 郡 Ahtet-yebyu 村でカレン反乱軍に対する抗議集会が開かれた。

10日 ▶ネーウィン議長、政策変更を宣言——ネーウィン党議長は、党中執委、国家評議会の幹部を緊急招集し、特別調整委員会を開いた。席上ネーウィン議長は、これまでの政策および計画について、党および政府指導部が必ずしも事実を正確に報告しなかったことを遺憾として、現在の局面打開のためには、憲法の改正を含めて、政策の変更を指示した。なお Aye Ko 総書記は政治・経済に関する基調報告。

11日 ▶KNU 軍 Ohn Hmoke Sein 派は Pa-an 郡 Aukpinnaing 村に侵入、村民4名を拉致。

13日 ▶マレーシア・ペナン州政府首相 Dr. Lim Chong Eu が来訪。Khin Mg. Gyi 貿易相と会談。14日、首相と会談、15日帰国。

▶ザガインでは、党・政府幹部が米の配給について、緊急調整会議を開き、北東師団司令官 Tun Kyi 准将らが出席。

15日 ▶各地で田植コンテストが、中央農民評議会と党地方委との共催で行なわれている。これは集団による田植作業の普及のため。

▶Muse 郡 Monkoe, Phaunghsai の民兵隊に武器供与。

16日 ▶米不足地域への米の緊急配給が行なわれており、AFPTC はマンダレー向けに1万3907⁰⁰、シャン州に7000⁰⁰、ザガインに6600⁰⁰などを急送した。

17日 ▶シャン州 Mougpyin, Letthe, Namon 村の民兵隊に武器供与。

18日 ▶ビルマ航空公社(BAC)は、安全運航を徹底するため、スタッフの充実を図ることとした。BAC 保有機は現在12機。

▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相らはベグー、イラワジ管区内の米倉庫、精米所を視察。

20日 ▶FAO 事務局長 Dr. Edovard Saouma が来訪、外相、農林相ら、また21日にサンユー大統領と会見。大統領は手術後初めて公式の場に姿を現わした。22日帰国。

22日 ▶党中執委、国評、その他幹部は、8月10日のネーウィン議長の指示にもとづき、短・長期的経済・政治に関わる政策の評価および政策の変更について具体的な検討をする調整会議を開いた。ネーウィン議長、サンユー大統領らも出席。

24日 ▶陸軍将兵による特別援農作戦(Shweminwun)が、ザカインを中心に開始され、陸軍第42連隊、第120歩兵連隊などが参加、なお同作戦は全国各地で開始された。

26日 ▶協同組合省は87/88年度第1四半期計画調整会議を開き、Than Hlaing 協組相らが出席。

27日 ▶Thongwa 郡 Aungbansein, Minywa-athin 村の民兵隊に武器供与。また Kyangin セメント工場労働者により民兵隊が結成され、武器供与。

28日 ▶ネーウィン議長は26日から28日まで、ブROOM、ペグー地区の協同組合店など消費物資の流通、価格状況などを視察。Kyaw Htin 国防相、Saw Mg. 大將らが同行。

29日 ▶農林省副大臣 U Aung Win は、Ingabo のパーム油精製所、パーム・プランテーションなどを視察。

31日 ▶8月中の反乱軍投降者数計59名。

9 月

1日 ▶農産物取引を自由化——閣僚評議会は布告第6号を発令、農産物の取引を一部自由化すると発表。自由化されるのは、1966年9月27日付で出された貿易省令第10、第11号によって国家統制品目となった籾、メイズ、マッペ、ベディセイン、バター豆、サンタニ、サンタビア、ベスィンゴン、ペインの9品目である。これら9品目について、1987年度収穫時から、全ての国民が自由に買付、販売、輸送、貯蔵、取引をすることができる。取引をする者は「私企業法」に基づき、登録することが義務づけられ、生産者は土地税を、金納(現行)から物納に改正される。

▶国軍参謀本部発表によれば、8月中も北部中国国境で BCP, KIA と、また南部タイ国境では KNU とそれぞれ一進一退の戦闘を行なったと発表。カチン州北部では8月15日、政府軍部隊は BCP 第101連隊本部のある Kambaiti キャンプなどを攻撃、16日これを占拠。同基地は BCP 第101連隊によって1973年に建設され、密輸の重要拠点であった。さらに政府軍は KIA 軍250名の部隊と交戦、16日に Alawbon 拠点を占拠。タイ国境付近では、第44歩兵師団が KNU 軍所有の Maw Po Ke 製材所を攻略(8月12日)、これを占拠。

▶Papun 郡 Kyauk-taung で、住民300人が KNU 抗議集会。

2日 ▶Yawnghe 郡 Sankar 村で民兵隊に武器供与。

3日 ▶Yedashe 郡内の数カ村の民兵隊に武器供与。

▶Waingmaw 郡 Khalayan 村で、住民1100人が KIA 抗議集会。席上、投降した KIA 軍兵士が謝罪。

5日 ▶25チャット以上の紙幣廃止——国家評議会は、現在流通している25、35、75^{チャット}紙幣の流通を廃止すると発表。補償方法などについては発表されなかったが、国家公務員、政府企業職員、年金・恩給受給者に対しては、支払い済の8月分給与・年金については、他の紙幣と交換すると発表。(注：この発表後、マングレー、ラングーンなどで、とくに学生達がこれに反発、デモ、騒動が発生、軍が出動したと伝えられた。なおこの措置の背景

については、「前文」参照)。

▶Nyaunglebin 郡および Kyauktaga 郡、Waingmaw 郡 Makhamti 村の民兵隊に武器供与。

6日 ▶全教育機関を無期限閉鎖——教育省は小学校から大学まで全ての教育機関は、無期限閉鎖すると発表。これは、本来10月初めから1カ月ほどの Thadingyut 休校を前倒しに実施したものと説明している。

▶Tangyan 郡 Detta Man-taung 村で住民2500人が反乱軍抗議集会。

▶カチン州 Chipwe 郡 Langyang Susi 村で住民700人が反乱軍抗議集会。民兵隊へ武器供与。

7日 ▶ザガイン管区 Pale 郡2区の人民議会補選で Hla Wai 中佐が選出。

8日 ▶フィンランド政府は、2000万フィンランド^{マルカ}の借款供与。条件は無利子、サービス料0.75%、7年据置、25年延払い。配電網施設など。

10日 ▶Thanatpin 郡で民兵隊に武器供与。

11日 ▶Daik-U の民兵隊に武器供与。

12日 ▶Ye Goung 外相は第42回国連総会に出席のため、ニューヨークに出発。途中、ニューデリーに立ち寄り、インドとの間で領海画定協定について協議、覚書に調印。

15日 ▶Tun Tin 副首相は、世銀・IMF 年次総会出席のため訪米。

▶新紙幣発行——連邦銀行は、廃貨紙幣に代わる新紙幣(45、90^{チャット})を発行、直ちに流通。これまで全ての紙幣に使用されていたアウン・サンの肖像に代わって、45^{チャット}は1930年の油田ストライキの英雄 Thakin Pho Hla Gyi、また90^{チャット}はサヤサン革命の指導者サヤサンの肖像が使われている。

16日 ▶UNDP 計画政策局長 W.H. Draper が来訪。17日、サンユー大統領と会見。また第5次計画用として、6550万^{ドル}の無償供与。UNDP は1951年から86年まで、計1.239億^{ドル}を無償供与。21日帰国。

▶文化省副大臣 U Than Maung を団長とする文化使節団が訪中。10月4日帰国。

▶Mohnyin 郡 Narpaw 村で500人の住民が反乱軍抗議集会。

17日 ▶Pyu 郡の民兵隊に武器供与。

21日 ▶労働省と ILO 共催の生産性向上セミナーが、職業訓練センターで開かれ、労働者連合からの代表27名が出席。

22日 ▶日本政府は総額73.3億円の無償援助と329億円の円借款を供与。円借款の内訳はプロジェクト(ラングーン配電網、バルーチャウン第2発電所、混式再生タービン発電所)160億円。一般商品借款110億円、四プロ用50億円。

▶Oktwin 郡の民兵隊に武器供与。

23日 ▶Maungdaw で反乱軍抗議集会。席上、投降してきた BCP 兵士が謝罪。

▶Tangyan 郡 Mongkong 村で反乱軍抗議集会。

24日 ▶国連総会で Ye Goung 外相が一般演説。

25日 ▶マンダレー管区では、管区内の農業、畜産、水産部門で高い生産実績を示した生産者を表彰。

27日 ▶Myawaddy 郡 Thingan Nyi Naung 村で、住民1500人が反乱軍抗議集会。民兵隊に武器供与。

30日 ▶閣僚評議会は土地税に関する布告第9号を発令し、地域別、作物別税率(物納)を次のように定めた。

87年度、エーカー当たり籾米の徴収量

(単位:バスケット(20.865kg))

	耕作面積 (エーカー)	灌漑 田	天水 田	テラ ス田	水耕、陸 稲など
イラワジ、 ペグー	4 まで	0	2	1	0
ラングーン、 モン	4 ~10	0	3	1	0
ヤカイン、 テナセリム	10以上	0	4	1	0
マグウェ、 マンダレー	4 まで	2	0	1	1
ザガイン、 カチン	4 ~10	3	0	1	2
カヤ、カレン、 シャン	10以上	4	0	1	3
チン	1 まで	0	0	1	0

注:(1)2種類以上の米を作る場合、生産量の一番多い籾をその土地の課税対象とする。(2)耕作面積の設定に当たり、0.1~0.4エーカーは0.5エーカー、0.5~0.9エーカーは1エーカーとする。(3)稲を作付した農地で、収穫後に落花生、胡麻、ヒマワリなどを灌漑水を利用して耕作した場合、籾と同量の土地税を徴収するが、水利税は免除される。

▶1988年度連邦記念日準備委員会が発足、議長に Sein Lwin 副総書記が選出された。

▶教育省は、閉鎖されている全教育機関を10月26日から再開すると発表。

▶ビルマ国立歌舞団訪中。

▶9月中の反乱軍投降者数計32名。

10月

1日 ▶ネーウィン議長は9月28日から1日まで、Kinda ダム、Kyunchaung 化学肥料工場などを視察。Kyaw Htin 国防相、Sein Tun エネルギー相、Mg. Cho 第2工業相らが同行。

2日 ▶Thaton 郡で前線の兵士に贈るための寄付集めが行なわれ、総額1万9000\$相当が集まった。

3日 ▶Tun Wai 保健相は、先月ジャカルタで行なわれた第14回東南アジア競技会(SEAG)での入賞者を招いて、

その功労を稿った。

5日 ▶計画党青年部指導者第10回訓練講習会が開始。

6日 ▶農林省は布告第6号を発令。農産物取引自由化に伴う農産物生産管理の通達(1978年9月16日付)の扱い方について指示。これによると、生産管理(作物の選択、生産目標等)は、これまでどおり、人民評議会執行委により指導されるとしている。

8日 ▶第7回計画党中央委が開かれ、Aye Ko 総書記が中執委レポートを提出。2日目にネーウィン議長が特別演説を行ない、ビルマ式社会主義遂行の過程で直面した問題、とりわけ非ビルマ人との問題について言及、しかし、農産物取引自由化により、非ビルマ人にもビジネスができるよう配慮したことを強調、さらに適切な政策変更が必要である、などと述べた。

10日 ▶Mongkai 郡 Lwelan 村で住民1500人が Mohein 反乱軍に対する抗議集会。

11日 ▶ラングーン発 Nyaung-U 行き BAC の F-27 が Htanaung 村付近で墜落、乗員、乗客49名(うち外人観光客36名)は絶望。

12日 ▶第4期第5回人民議会開会——第1日目、国家評議会、閣僚評議会などから基調報告が提出された。なお、閣僚評議会報告のなかで、とくに輸出不振による外貨不足が深刻であることを強調、このため輸出の拡大と輸入の削減、国内においては無駄やロスの低下の必要性などが指摘されている。

13日 ▶人民議会第2日目は各基調報告の質疑応答、さらに農産物取引自由化に伴い、「私企業法」の改正案が第1工業相より提出された。これによると「私企業法」で定められている登録ができる“National”を“Citizen”に改正すること、そして農産物の卸売、輸送も私企業が扱うことができるなどに改正する。また質疑応答のなかで、「土地税」を金納から物納に変えた理由は、種籾用を確保すること、また国家公務員や軍人達に食糧を供給するためであり、取引登録業者はその税を物または現金のどちらかででも納入することができること、などを明らかにした。

14日 ▶政府軍部隊は、カチン州東部域中国国境周辺で、KIA、BCP 両軍の本拠地を攻略、Kamaiti などの BCP 基地、Sadone および Mawswi の KIA 第3旅団(400名)本部を攻撃、これを占拠。

15日 ▶人民議会最終日、当議会で採択された法律は、“Profit Tax Law,” “Private Enterprises Rights Law” など5法律の改正法である。

▶Mogaung 郡 Hsarahmaw 村で、住民2300人が反乱軍抗議集会。

17日 ▶第24回 UNESCO 総会に出席のため、教育省副

大臣 U Thaug Tut が訪仏。

18日 ▶ザガイン管区などの各地方で、農作物に対する納税方法が、人民評議会などから説明されている。

19日 ▶閣僚評議会、農産物取引に対する徴税方法について、布告第10号、第11号を発令。要旨は次のとおり。
(1)農産物(精製後)を買付、輸送、貯蔵、販売、委譲しようとするものは居住地域の当局に登録すること。(2)取引に関わる利潤税は、現物または、現金にて納入。ただし、取引額が月額1万^キ、または年額12万^キ以下の場合は登録する必要なし。(3)籾米および精米を取引する者は貿易省に登録する。籾米を買付、精米した後販売する者は買付けた籾米の10% (籾ないしは現金)を所定の税務署に納入、これにもとづき、納税した者はそれ以後の所得については免税される。(4)登録を済ませた業者は当座預金口座を開設し、その証明を提示した者に限って、卸売登録証明書が発行される。また業者は売上台帳の記載が義務づけられ、当局の要請にしたがい、これを提示しなければならない。(5)農民、漁民、製造業者は、自ら生産している作物については、その卸売、買付について登録する必要はない。

20日 ▶サンユー大統領は、ユーゴ、ルーマニア、西独を公式訪問するため出発。国評 U Ba Thaw, Tun Tin 副首相, Ye Goung 外相, Mg. Cho 第2工業相, Saw Mg. 大将らが同行。

21日 ▶サンユー大統領一行は、ベオグラードに到着、Lazar Mojsov 大統領と会談。23日にルーマニアを訪問、24日にチャウセスク大統領と会談、27日に共同声明発表。同日ボンに到着、28日西独大統領と、また29日に政府首脳と会見。

22日 ▶閣僚評議会は布告第12号を発令、登録卸売業者の納税方法を指示、マップなど17品目については一律取引高の5%とするなど。

28日 ▶ネーウィン議長は第25回宝石見本市会場を視察。Aye Ko 総書記, Sein Lwin 副総書記らが同行。

▶中国親善サッカー・チーム来訪。

▶閣僚評議会は布告第14号を発令、卸売業者の納税手続きについて通達。

▶Waingmaw 郡内で進められている反乱軍掃討のための軍民協力特別作戦(Thurein Tun)での功労者に対する表彰式が行われた。これは、なお続行中の政府軍による対 KIA・BCP 攻略作戦において、政府軍に対して補給、側面からの支援を行なうために、付近の住民を特別に表彰したもの。

30日 ▶西独訪問中のサンユー大統領はコール首相と会談。同日ミュンヘンに到着。

31日 ▶10月中の反乱軍投降者は計38名(バオ, KNU,

SURA, BCP など)。

11月

3日 ▶サンユー大統領一行は、ユーゴ、ルーマニア、西独公式訪問を終えて帰国。空港には Aye Ko 総書記, Sein Lwin 副総書記らが出迎え。

▶模範労働者計画中央委は、1986/87 年度模範労働者を発表。内訳は633工場、27万7883人のなかから、最優秀社会主義労働者61人、第Ⅱ等模範労働者172人、第Ⅲ等496人がそれぞれ選ばれた。

4日 ▶貿易局長 U Tin Aung Tun を団長とする政府貿易代表団はオーストラリアから帰国。これは10月20日から29日まで、シドニー、メルボルンで開かれたビルマ貿易展に参加したもの。

5日 ▶第25回宝石見本市開かる。前年度の第24回までの宝石の売上げは計1億1142万^キ。第25回の売上げ見込みは1884万^キである。なお、7カ国275人の宝石業者(バイヤー)がすでに到着している。

▶Than Nyunt 農林相を団長とする代表団は、第24回 FAO 総会に出席のためローマへ向かった。

▶軍参謀本部は駐ビルマ外国武官団および内外の新聞記者をカレン各地区の視察に招待。同州内の農村、カレン族反乱軍により破壊された個所などを視察。Pa-an では、同州人民評議会議長 U Saw Aung Pwint がカレン州の状況について説明。このなかで、KNU 軍の総兵力は現在2600で、国民と人民との協力で窮地に追い込まれている、と述べた。なお、国軍情報局長 Khin Nyunt 大佐らが同行。またカレン州についての基礎統計を次のように発表した。人口110万2602(都市10万6450、農村99万6152)、うちカレン族76万9377(70%)。全国のカレン族人口は240万(全人口6.3%)、カレン州人民評議会定数55人のうちカレン族36人、郡人民評議会は426人のうちカレン族325人、なお国軍情報局長 Khin Nyunt 大佐らが同行。

7日 ▶第32回カレン州記念日式典が Pa-an で行なわれ、1万人のカレン族、人民評議会議長、第22歩兵師団司令官(Tin Hla 大佐)らが出席。

9日 ▶第58回基礎政治講習会が中央政治科学学校で始まり、U Ye Myint 校長が開会演説。党中央本部要員など336名が参加。

10日 ▶1987 年度特別援農作戦(Shwewamye)の実施に関する調整会議が、計画党とラングーン師団幹部との間で行なわれた。

▶ビルマ・東欧間貿易促進セミナーが貿易省で行なわれ、貿易省副大臣 Tin Gyi 大佐、UNCTAD 代表らも参加(12日まで)。

▶民間取引業者に対する取引税率のうち、落花生(5%) 胡麻(5%), サンプラワー(5%), 小麦(5%)などについて税率が発表された。

▶油料作物(落花生, 胡麻, サンプラワーなど), 小麦を取引する民間業者に対する取引税および規則を次のように発表した(閣僚評議会布告)——(1)市民権を有する民間業者は登録後, 統制解除された全ての穀物, 作物の購買, 輸送, 貯蔵および販売事業を行なうことができる。(2)民間事業者は, 私企業法および利潤税法に基づき, 油料作物, 小麦の卸売業に関して, 収益に対し一律5%の税を支払わなければならない。(3)油料作物, 小麦の卸売業を行なう者は人民評議会に登録しなければならない。(4)税は所定の税務センターで支払う。

12日 ▶西独政府は1987年度用として, 3500万ドイツの借款供与。エネルギー, 工業, 農業部門の進行中のプロジェクト用の資材購入。

13日 ▶中国対外経済貿易部副部長 Lu Xuejian を団長とする代表団が来訪, Tun Tin 計画・財務相, Khin Mg. Gyi 貿易相らと会談。16日まで滞在。この間, 中国政府が8000万人民币の無利子借款(ラングーン=ジュリアム間橋梁建設への追加)を盛り込んだ, 中国・ビルマ経済技術協力協定に調印。なお, 中国はこれまでに, 織物工場, 火力発電所, 精米工場, 室内競技場等の建設に協力してきた。

14日 ▶第4カチン銃隊, 第99歩兵師団などの国軍兵士, 労働者, 住民, 民兵隊員および投降反乱軍兵士などは共同で, Muse 郡, Pangsai 地区(いずれも BCP, KIA 軍から奪回)内の主要な場所, 建物などの清掃のための奉仕活動を開始。

15日 ▶第67回国民の日(ナショナル・デー)を記念して, ラングーン市庁舎前で記念集会・展示会が開かれ, また全国各地で記念集会が開かれた。

16日 ▶国軍将兵による特別援農作戦(Shwewamye)が開始され, 各地へ稲刈作業のため派遣された。

▶第25回宝石見本市の売上総額は928.4万ドルとなった。

▶人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein は10日から16日までシャン州各地区の司法施設を視察。また人民検察評議会議長 U Myint Maung はモン州各地区の司法施設を視察。

17日 ▶Tangyan で住民1200人が反乱軍抗議集会。

▶Bilin 郡 Laykay 村の民兵隊に武器供与。

▶Khin Mg. Gyi 貿易相は民間卸売業者の登録手続き, 徴税方法などについて, マンダレーの関係者に対し説明。

18日 ▶中国文化代表団来訪, 19日 Than Maung 文化省副大臣と会談(30日まで)。

20日 ▶アン英王女来訪——アン王女とその一行が親善

訪問。空港にはマウン・マウン・カ首相が出迎え, 迎賓館でネーウィン議長が出迎えた。この日, 首相主催による晩さん会, 21日からマンダレー, パガンを訪れ, 23日帰国。

▶Hsenwi Myoma で住民3800人の反乱軍抗議集会。

21日 ▶韓国漢陽大学親善サッカー・チーム来訪。

▶1986年度国民文学賞授賞式が Sarpay Beikman で行なわれ, Aung Kyaw Myint 情文相が出席。

22日 ▶Lashio 郡 Sint-in 村で住民1万200人による反乱軍抗議集会。これは10月9日に, 当村近郊で乗合バスが反乱軍によって攻撃され, 乗客5人が殺され, 4人が負傷したことに対する抗議。

23日 ▶Natogyi 郡の10カ村の農民270名が, 今期土地税を物納する際, 集団で行なった。

24日 ▶Magwe 郡党支部で, 農民に対し土地税納入についての新手續の説明会が行なわれ, Khin Mg. Gyi 貿易相自ら説明。

▶造船公社が建造したタグボート2隻および500トンの積載能力のある舢舨の協同組合省への引き渡し式が行なわれ, Than Hlaing 協組相らが出席。

26日 ▶ネーウィン議長はタイのプミポン国王60歳の誕生を祝って, ヒスイ製の釈迦尊像を贈ることになり, その像の献納式(Anekaja)が大統領官邸で行なわれた。ネーウィン議長, サンユー大統領など国家・党首脳が出席。

28日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は, 来訪中の中国文化代表団を招いて昼食会。

▶Hkamti 郡 Kaung-hein 村の住民350人が反乱軍抗議集会, 民兵隊に武器供与。

30日 ▶ネーウィン議長はタイのプミポン国王60歳の誕生を祝って, すでにビルマで献納式を終えたヒスイの釈迦尊像を贈呈するためバンコクを訪問, 同日プミポン国王と会見, その日のうちに帰国。国評 Mg. Mg. 博士, Ye Goung 外相らが随行。

▶11月中の反乱軍投降者数14名。

12月

1日 ▶UNDP と建設省共催による給水・衛生事業のためのマイクロコンピューター研修コースが行なわれ, Chit Hlaing 建設副大臣が出席。研修には住宅局, 建設公社, 灌漑局, 農業機械化局などから12名が出席。

2日 ▶第3回農民連合中央委員会が開かれ, 同委員長 Than Nyunt 農林相が開会演説。農民連合の会員は現在780万人, このうち計画党員は11万人。

▶大韓航空機社長 Byong Hyon Kwon が来訪, Saw Pru 運輸・通信相と会見。同相は大韓航空機(爆破)捜索に対し, ビルマ側はできるだけ協力をする, と述べた。

3日 ▶第3回農民連合中央委員は所定の質疑を終え、閉会、六つの決議を採択。

▶中国国家教育部副部長 Zhou Shiyan を団長とする6名の教育代表団が来訪、Kyaw Nyein 教育相と会談。

5日 ▶麻薬撲滅委員長 Min Gaung 内務・宗教相の招待で、ノルウェーの保健・社会福祉相 Mrs. Tove Astrid S. Gerhardsen が来訪。7日に Ye Goung 外相、8日に Ohn Kyaw 社会福祉・労相、Tun Wai 保健相らと会談。

▶各地で、稲作農民が土地税(物納)を集団で納入することが行なわれている。これは地区計画党支部、人民評議会の指導と監督のもとに行なわれている。

▶Kyaukkyi 郡 Myanma Myetye 村で住民2100人の反乱軍抗議集会。

6日 ▶中国北京放送局長 Zhang Shuyi を団長とする放送ジャーナリスト代表団が来訪。Aung Kyaw Myint 情文相と会談(18日まで滞在)。

▶Chipwe 郡内の住民500人が反乱軍抗議集会。

7日 ▶ラングーン市 Thingangyun 郡 Nanwington で火災、130戸焼失(罹災者992人)。また9日には、Hlaing で383戸焼失(2514人)。

8日 ▶人民検察評議会議長 Myint Maung はヤカイン州を訪れ、司法関係者と協議。

9日 ▶韓国外務省次官 Hong Soon Young が来訪。大韓航空機捜索に関して、Min Goung 内務・宗教相、Saw Pru 運輸・通信相らと会談。

10日 ▶第3回労働連合中央委員会が開かれ、同委員長 Ohn Kyaw 労相が開会演説。メンバーは1年間で7万5991人増えて203万7122人。

▶ソ連体操チーム来訪。

14日 ▶1986/87年度各級模範労働者に対する表彰式が行なわれ、模範労働者計画中央委員長 Ohn Kyaw 労相が出席。また模範労働者のための記念晩さん会が開かれ、政府首脳も出席。

▶大韓航空機関係者はビルマ政府提供の捜索船で、アンドマン海上の Narcondam 島付近で、12日に残がいを見え。15日に、ラングーンでこれを公開。

▶国軍将兵による 第三特別援農作戦(Shwewamye)がスタート。ラングーン師団からは1500人の将兵が、イラワジ・デルタなどに派遣された。

15日 ▶ラジーブ・ガンディー・インド首相が来訪——ネーウィン議長、サンユー大統領と会見。この日マウン・

マウン・カ首相主催の晩さん会。相互に両国の友好関係増進を強調。16日、カ首相と公式会談後帰国。

18日 ▶郵電公社は、増加する電話不正使用、電話料金未払いに対する一斉摘発を開始。このなかには、電話局職員が、料金をごまかすことに手を貸すという悪質な不正もあった。

19日 ▶模範労働者は各隊に分かれて、各地の施設、工場などを研修視察。

▶Daik U 郡内の工場労働者から成る民兵隊に対して軍事教練が行なわれ、武器が供与された。

20日 ▶カレン新年。カレン新年(2727年)を祝う中央式典が Pa-an の人民評議会広場で行なわれた。

▶このほど閉会した国連総会で、先にビルマ政府が申請していた LLDC 移行が承認され、ビルマは今後 LLDC に分類されることになった(2月13日参照)。

21日 ▶教育省主催の第8回管理者訓練コースが始まり、Kyaw Nyein 教育相が開会演説。このコースには16省および党中央委事務局などから30名が参加。

▶人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein は15日から21日までイラワジ管内の司法施設を視察。関係当局を協議。

22日 ▶西独政府は950万^{マルク}の無償援助(各種資機材)を供与。交換公文調印。

25日 ▶Kawhum 郡から8頭の牛を船で密輸出しようとしていた者に対する裁判の結果、主犯に懲役10年の刑が言い渡された。

▶Kyain Seikkyi 郡 Khale Taguntaing 村の住民2000人が反乱軍抗議集会。

29日 ▶1988/89年度年次経済計画を検討するための調整会議が開かれた。これは州・管区人民議会と各省庁との調整を行なうもので、マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 計画・財務相、Kyaw Htin 国防相らが出席。

▶Htantabin 郡 Hnebyaw 町の民兵隊に武器供与。

▶Kutkai 郡 Taungkhkam 村に KIA 軍が侵入、民家などで略奪。

31日 ▶計画党高収量稲作中央監理委員会メンバーの Tun Yi らは、11日から31日までの間に、ヤカイン、モン、シャン各州、ザガイン、マンダレー各管区などの稲作地での収穫状況を視察、作柄等を調査。

▶12月中の反乱軍投降者数は計47名(バオ、KIA、KNU など)。

人民議會 (最高議決機関) 定数483名

(選出)

国家評議会議長サンユー (大統領、国家元首) 副議長 エイ・コ 29名

(国家機関への指導・監督)

社会主義計画党 (B. S. P. P.) 議長 ネーウィン 副議長 サンユー 総書記 エイ・コ 副総書記 セイン・ルウィン 中央執行委員会 (17名) 中央委員会 (280名) 正式党員 230万人 党員 120万人

国家治安委員会 議長・首相 9名

閣僚評議会(内閣) 議長 (首相) U Maung Maung kha 他18大臣

人民評議会 (地方自治) 各管区・州 (976名) 各郡 (21,813名) 各町・村 (166,763名)

人民檢察評議会 (最高検) 議長 U Myint Maung 6名

人民司法評議会 (最高裁) 議長 U Tin Aung Hein 9名

人民監察評議会 (会計検査・人事院) 議長 U Ohn Tin 6名

国軍参謀本部 海 空 陸 (9,000) (7,500) (18万) 9地方軍 + 4個師団

計画・財務省 国防省 農林省 畜産・水産省 協同組合省 運輸・通信省 外務省 第一工業省 第二工業省 エネルギー省 建設省 鉱業省 貿易省 教育省 情報・文化省 内務・宗教省 社会福祉・労働省 保健省

1. U San Yu (議長)	11. U Tin Aung	21. U Hla Tun
2. U Aye Ko (副議長)	12. U Tun Tin	22. U Vamthu Hashim
3. U Sein Lwin (書記長)	13. U Tun Yi	23. U Tha Kyaw
4. U Khin Aye	14. U Tun Yin Law	24. U Thauang Tin
5. U Chit Hlaing	15. U Van Kulh	25. U Than Sein
6. U Jap Tu	16. U Ba Hla	26. U Aung Sint
7. U Soe	17. U Ba Thaw	27. Thura U Aung Pe
8. U Sai Aung Tun	18. U Bu Ral	28. U Ohn Kyi
9. U San Maung	19. Dr. Maung Maung	29. U Maung Maung Kha(首相)
10. U Zaw Win	20. U Mahn San Myat Shwe	

1. 首 相	U Maung Maung Kha	(副 大 臣)
2. 副首相・計画・財務	Thura U Tun Tin	U Kyaw Myint: U Nyunt Maung
3. 副首相・国防	Thura U Kyaw Htin	Saw Maung 大將
4. 外 務	U Ye Goung	U Saw Hlaing
5. エネルギー	U Sein Tun	U Than Nyunt
6. 運輸・通信	U Sein Ya (88年3月)	U Tin Tun: U Tin Maung
7. 第 1 工 業	U Tint Swe	U Khin Maung Maung: U Thein Myint
8. 鉱 業	U Than Tin	U Ko Ko Than: U Kyaw Za

9. 内務・宗教	U Min Gaung	Khin Maung Win 大佐: U Kyi Nyunt
10. 第2工業	U Maung Cho	U Do Saw Hla
11. 貿易	U Khin Maung Cyi	Yan Naung Soe 大佐: Tin Gyi 大佐
12. 教育	Dr. Kyaw Sein (88年3月)	Dr. Maung Di: U Thaung Htut
13. 情報・文化	U Aung Kyaw Myint	U Taik Soe: U Than Maung
14. 社会福祉・労働	U Ohn Kyaw	U Pau Khan Thang
15. 保健	U Tun Wai	Dr. Tun Hla Pru
16. 協同組合	U Than Hlaing	Dr. Chit: U Kyaw Than
17. 畜産・水産	Maung Maung Win 海軍大佐	Maung Maung Aye 大佐
18. 建設	Myint Lwin 少将	U Kyin Hlaing Myint
19. 農林	Than Nyunt 准将	U Hlaing Myint: Aung Win 大佐

4 国軍中枢(1987年12月現在)

国軍参謀総長	Saw Maung 大将	ラングーン師団司令官	Myo Nyunt 准将
陸軍参謀長	Than Shwe 少将	北西 師団司令官	Tun Kyi 准将
海軍参謀長	Maung Maung Khin 海軍少将	南西 師団司令官	Myint Aung 大佐
空軍参謀長	Tin Tun 空軍少将	西部 師団司令官	Mya Thinn 准将
軍務局長	Pe Myaing 少将	中央 師団司令官	Aye Thoung 准将
主計総監	Phone Myint 少将	東部 師団司令官	Tun Shwe 准将
情報局長	Khin Nyunt 大佐	北部 師団司令官	Kyaw Ba 大佐
人事局長	Maung Hla 准将	北東 師団司令官	Maung Aye 大佐
監察局長	Ba Thein 准将	南東 師団司令官	Nyan Lin 准将

主要統計 ビルマ 1987年

489

出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1986/87" による。なお使用年度はすべて4月～3月の財政年度。
(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=チャット)

年	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87
チャット	6.6876	7.4688	7.8830	8.1035	8.524.5	8.1620	7.1271

第1表 人口の推移と年増加率

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87
全人口 (1,000人)	32,939	33,608	34,287	34,976	35,680	36,392	37,115	37,850
年増加率 (%)	2.03	2.03	2.02	2.01	2.01	2.00	1.99	1.98

第2表 部門別就業人口 (1986/87年)

(単位: 1,000)

	共同部門	協同組合 および民間	計
農業	81	9,649	9,730
漁業・畜産	16	191	207
林業	95	95	190
鉱業	77	13	90
製造業	189	1,159	1,348
電力	20	...	20
建設	171	87	258
運輸・通信	118	395	513
社会サービス	313	89	402
行政	561	31	592
商業	68	1,439	1,507
非分類労働		648	648
合計	1,709	13,796	15,505

第3表 土地利用

(単位: 1,000エーカー)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
純耕作地	20,065	20,286	20,301	20,536
林閑農地	4,797	4,590	4,589	4,337
耕作可能耕地	21,275	21,055	21,053	20,884
管理森林	24,588	24,747	24,774	24,984
その他の森林	54,850	54,831	54,863	54,757
その他	41,711	41,677	41,606	41,688
合計	167,186	167,186	167,186	167,186

第4表 ラングーンの主要商品別小売価格

	単位	1983年10月		1984年11月		1985年11月		1986年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	3.19	1.90	4.50	1.90	4.55	1.90	4.73
食用油	Viss	—	38.14	—	40.93*	—	48.00*	—	47.15*
ケロシ	ガロン	2.70	47.00	2.70*	45.15*	2.70*	47.15*	2.70*	50.00*
砂糖	Viss	6.55	26.10	6.55*	26.30*	6.55*	27.00*	8.40*	32.50*
Nganpyaye	Viss	6.75	10.25	6.75*	10.00*	6.75*	10.00*	6.75*	10.00*
男用ロンジー布 (2/64×2/14)	Piece	50.00	54.00	50.00	56.00	50.00	55.00	50.00	70.50
女用ロンジー布	Piece	29.35	33.21	29.35*	35.00*	29.35*	35.00*	29.35*	60.00*
肌着 (1/40×1/40)	Piece	6.50	10.50	6.50	10.31	6.50	14.13	9.83	15.47
乾電池	No.	2.50	3.51	2.50	4.79	2.50	5.00	3.30	7.25
マッ	Box	0.17	0.25	0.17	0.25	0.17	0.49	0.17	0.60
消毒用石けん	Cake	1.90	1.92	1.90	4.76	1.90	3.40	1.90	10.21
洗濯石けん	Bar	2.00	3.72	2.00	6.00	2.00	4.60	2.00	6.80

(注) * のみ出所は Central Statistical Organization, *Selected Monthly Economic Indicators*, 1987年5-6月号。

第5表 国内生産額の推移 (1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
1. 財・生産計	140,725	147,655	161,556	173,470	182,892	190,852	202,763	208,312	216,975
農・業・畜産	43,640	45,158	50,597	55,003	58,052	60,898	63,021	64,667	66,255
漁・業・畜産	12,205	12,987	14,146	15,061	15,505	16,584	18,193	18,548	19,331
林・業・畜産	5,113	5,213	5,309	5,603	5,825	5,734	6,118	6,357	6,726
鋳・業・畜産	2,884	3,297	3,224	3,422	3,505	3,625	4,333	4,533	5,291
製造業	66,074	68,395	73,312	78,707	82,207	85,305	90,801	93,252	98,814
電力	1,729	1,903	2,144	2,644	3,134	3,382	3,792	4,219	4,573
建設	9,260	10,702	12,824	13,030	14,664	15,324	16,505	16,736	15,985
2. サービス計	54,162	58,027	62,034	67,562	72,630	75,324	79,980	85,746	89,295
運輸	11,712	12,630	13,336	14,553	16,174	16,773	17,294	18,213	18,942
通信	621	714	837	1,144	1,440	1,633	1,660	1,898	2,150
金融	5,512	6,827	8,708	9,996	11,156	11,852	12,639	13,224	13,815
社会・行政	25,028	26,105	27,440	29,777	31,526	32,135	34,882	38,498	40,073
その他サービス	11,289	11,751	11,713	12,092	12,334	12,931	13,505	13,913	14,315
3. 商業	39,409	40,849	43,630	46,567	47,744	49,418	51,936	53,844	55,405
4. 国内生産計(1+2+3)	234,296	246,531	267,220	287,599	303,266	315,594	334,679	347,902	361,675
5. 国内産業間使用	95,863	100,908	110,044	120,429	126,730	131,301	140,036	144,949	151,295
6. 国内純生産 (4-5)	138,433	145,623	157,176	167,170	176,536	184,293	194,643	202,953	210,380
7. 輸入 (c.i.f.)	7,830	9,951	10,707	12,413	13,703	11,141	11,120	10,180	9,562
8. 輸出 (f.o.b.)	5,552	7,472	8,105	8,100	8,151	9,189	8,216	8,073	10,379
9. 国民純生産計 (6+7-8)	140,711	148,102	159,778	171,483	182,088	186,245	197,547	205,060	209,563
国内消費計	120,383	124,376	134,608	142,764	153,208	161,472	174,919	182,055	186,192
国内投資計	18,518	22,059	21,576	24,544	27,871	25,034	23,354	23,666	25,158
在庫の増減	+1,810	+1,667	+3,594	+4,175	+1,009	-261	-726	-661	-1,787
(単位チャット)									
1人当り国内生産	726	748	795	839	867	885	920	937	956
1人当り国内純生産	429	442	468	488	505	517	535	547	556
1人当り国民所得	436	450	475	500	521	522	543	552	554
1人当り国民消費	373	378	401	416	438	453	481	491	492
1人当り国民投資	57	67	64	72	80	70	64	64	66
就業者1人当り生産	1,811	1,867	1,977	2,086	2,138	2,177	2,263	2,299	2,333
就業者1人当り純生産	1,070	1,103	1,163	1,212	1,245	1,271	1,316	1,341	1,357

第6表 国内純生産額の推移 (1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
1. 生産部門計	70,701	74,874	82,357	88,613	94,094	98,447	104,017	107,535	111,800
農・業・畜産	37,478	39,438	44,431	48,317	51,593	54,120	55,770	57,216	58,663
漁・業・畜産	9,496	10,120	10,536	10,959	11,341	12,134	13,307	13,565	14,129
林・業・畜産	3,348	3,428	3,496	3,689	3,815	3,759	4,012	4,176	4,409
製造業	1,689	1,960	1,896	1,976	2,137	2,206	2,618	2,655	3,157
電力	14,193	14,747	15,848	17,048	17,946	18,540	19,888	20,981	22,430
建設	1,366	1,501	1,713	2,076	2,427	2,621	2,937	3,320	3,640
	3,131	3,680	4,437	4,548	4,835	5,067	5,485	5,622	5,372
2. サービス部門	35,228	37,383	39,990	42,877	45,506	47,399	50,234	53,735	55,762
運輸	6,653	7,195	7,636	8,462	9,269	9,805	10,171	10,756	11,242
通信	532	613	718	909	1,145	1,299	1,320	1,510	1,710
金融	4,362	4,960	6,209	6,792	7,016	7,386	7,893	8,374	8,655
社会・行政	14,441	15,059	15,720	16,719	17,858	18,190	19,683	21,622	22,400
その他サービス	9,240	9,556	9,707	9,995	10,218	10,719	11,167	11,473	11,755
3. 商業	32,504	33,366	34,829	35,680	36,936	38,447	40,392	41,683	42,818
純生産合計	138,433	145,623	157,176	167,170	176,616	184,393	194,643	202,953	210,380

第7表 所有形態別部門別生産額 (1969/70年度価格)

(単位: 10万チャット)

	1983/84				1984/85				1985/86				1986/87 (暫定)			
	国	営	協同組合	民	間	国	営	協同組合	民	間	国	営	協同組合	民	間	間
1. 生産部門計	20,690	2,758	74,999	22,262	3,581	78,174	23,065	4,456	80,014	25,082	5,699	81,019				
農業	120	1,789	52,211	137	2,520	53,113	144	3,360	53,712	238	4,060	54,365				
漁業・畜産	234	159	11,741	233	184	12,890	263	206	13,096	274	263	13,592				
林業	1,120	174	2,465	1,244	184	2,584	1,298	176	2,702	1,376	218	2,815				
鉱業	1,899	73	234	2,317	65	236	2,355	61	239	2,846	71	240				
製造業	10,608	509	7,423	10,969	560	8,359	11,199	593	9,189	12,493	1,025	8,912				
電力	2,619	2	—	2,935	2	—	3,317	3	—	3,637	3	—				
建設	4,090	52	925	4,427	66	992	4,489	57	1,076	4,218	59	1,095				
2. サービス部門計	31,706	1,442	14,251	33,770	1,482	14,982	36,189	1,573	15,973	37,516	1,800	16,446				
運輸	3,730	521	5,554	3,719	538	5,914	3,516	570	6,670	3,606	776	6,860				
通信	1,299	—	—	1,320	—	—	1,510	—	—	1,710	—	—				
金融	7,302	84	—	7,801	92	—	8,270	104	—	8,547	108	—				
社会・行政	17,950	240	—	19,441	242	—	21,333	289	—	22,102	298	—				
その他サービス	1,425	597	8,697	1,489	610	9,068	1,560	610	9,303	1,551	618	9,586				
3. 商業	17,745	3,639	17,063	18,802	4,186	17,404	17,990	5,024	18,669	19,253	6,878	16,687				
合 計	70,141	7,839	106,313	74,834	9,249	110,560	77,244	11,053	114,656	81,851	14,377	114,152				

第8表 経営規模別農家戸数と面積

	1984/85				1985/86				1986/87 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積
5 エーカー未満	2,641,861	6,049,466	61.51	25.07	2,612,596	6,052,607	61.25	25.02	2,617,392	6,042,161	61.25	25.03
5 ~ 10 エーカー	1,049,427	7,501,189	24.43	31.09	1,051,040	7,549,395	24.64	31.21	1,053,440	7,507,296	24.65	31.10
10 ~ 20 エーカー	490,446	6,818,227	11.42	28.26	492,969	6,878,611	11.56	28.44	492,306	6,752,199	11.52	27.97
20 ~ 50 エーカー	110,572	2,997,315	2.57	12.42	106,070	2,872,478	2.49	11.88	106,775	2,878,983	2.50	11.93
50 ~ 100 エーカー	1,948	128,155	0.05	0.53	1,529	97,465	0.04	0.40	1,707	107,541	2.04	0.44
100 エーカー以上	901	634,115	0.02	2.63	986	736,675	0.02	3.05	1,528	852,333	0.04	3.53
合 計	4,295,155	24,128,467	100.00	100.00	4,265,190	24,187,231	100.00	100.00	4,273,148	24,140,513	100.00	100.00

第9表 主要農産物生産量

(単位: 1,000トン)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
穀	10,528	10,448	13,317	14,146	14,372	14,287	14,255	14,466	15,219
小 麦	42	90	117	124	130	214	206	234	246
メ イ ズ	77	126	167	206	239	309	303	378	323
マ ッ ペ	45	67	59	60	54	86	78	91	116
パ タ ー ビ ー ン	41	57	50	74	78	95	113	125	106
Sultapya	28	22	29	29	29	34	29	23	26
大 豆	16	15	17	19	20	22	23	22	23
そ の 他 豆 類*	234	208	252	333	308	386	360	474	519
落 花 生 (からつき)	390	342	438	573	550	532	667	651	586
胡 麻	209	110	157	180	198	207	253	269	187
綿 花	52	50	74	96	99	104	126	112	92
ジ ュ ー ト	96	97	99	34	64	55	52	50	45
ゴ ム	15	15	16	16	17	16	16	16	15
砂 糖 き び	1,841	1,461	2,035	2,736	3,719	3,662	3,767	3,786	3,282
ビルマ葉タバコ	45	48	49	47	53	58	63	66	n. a.
ヴァージニアタバコ	47	41	28	30	36	44	41	68	57

(注) 農業年度は7月-6月。 * Pedisein, Gram, Pesingon, その他。

第10表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
原 油	1,000バレル	11,020	10,110	10,447	9,789	10,168	11,200	10,253	10,103
天 然 ガ ス	100万立方 フィート	12,030	14,837	14,878	17,400	18,190	24,417	32,962	38,290
錫 精 鉱 (65%)	ト ン	1,155	1,016	1,279	1,376	931	1,032	892	1,323
タ ン グ ス テ ン	ト ン	812	902	773	869	481	417	338	476
錫, タングステン, 灰 重石混成鉱	ト ン	1,338	1,819	1,676	1,927	2,301	2,734	1,990	2,285
銀	1,000オンス	402	428	576	576	576	466	426	600
鉛	ト ン	5,957	6,592	8,333	8,129	7,625	5,794	6,347	8,128
亜 鉛	ト ン	6,370	7,104	9,159	7,772	7,899	9,147	8,537	10,160
銅	ト ン	131	240	311	180	256	298	144	203
ニ ッ ケ ル	ト ン	65	130	208	80	80	55	54	86
アンチモニアル鉛	ト ン	242	279	314	277	313	305	299	305
ひ す い	キ ロ	51,333	46,366	56,670	130,695	45,700	90,990	43,145	12,804
石 炭	ト ン	13,600	11,036	18,038	28,660	35,402	43,533	43,155	51,000

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国 営		協 同 組 合		民 間		計	
	1985/86	1986/87	1985/86	1986/87	1985/86	1986/87	1985/86	1986/87
10 人 以 下	926	982	401	404	34,596	36,212	35,923	37,598
11 ~ 50 人	246	247	286	283	4,598	3,676	5,130	4,206
51 ~ 100 人	145	145	32	32	39	9	216	186
101 人 以 上	446	460	—	—	6	4	452	464
合 計	1,763	1,834	719	719	39,239	39,901	41,721	42,454

第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
砂 糖	1,000 トン	46	43	39	56	66	54	63
塩	1,000 トン	243	252	265	276	303	321	340
紙 巻 タ バ コ	100 万 本	2,737	2,967	3,189	2,882	2,764	3,205	2,100
綿 糸	1,000 トン	16.3	16.0	18.0	15.0	16.91	17.13	15.94
綿 布*	10万ヤード	265	267	257	246	218.46	194.06	150.87
ポ ブ リ ン	10万ヤード	50.8	54.0	85.9	74.5	64.07	61.03	50.14
蚊 帳	10万ヤード	39.3	29.1	46.2	30.5	35.75	41.00	32.43
毛 布	10 万 枚	15.2	16.9	19.0	18.6	17.81	16.20	14.15
タ オ ル	10 万 枚	17.6	19.6	21.0	17.7	17.3	17.64	15.16
綿 肌 着	100 万 着	2.5	3.9	4.6	3.9	4.0	3.2	3.5
男用 ロンジー	10 万 着	111.7	107.8	135.0	114.3	99.63	95.02	103.27
女用 ロンジー	10 万 着	1.8	1.5	3.6	3.5	3.81	2.03	2.32
小児用 ロンジー	10 万 着	3.6	3.3	3.1	3.3	1.9	1.8	1.79
麻 袋	10 万 袋	288	262	266	326	391.62	322.76	308.33
洋 傘	1,000ダース	16	30	42	33	18.84	14.76	8.17
石 け ん	1,000 トン	45.0	49.0	49.9	34.6	43.66	45.62	39.91
マ ッ チ	1,000ケース	133	98	145	136	121	105	110
ろ う そ く	1,000 トン	13.3	13.5	9.4	2.1	2.1	2.1	2.69
煉 瓦・タ イ ル	10 万 個	1,231	1,295	1,217	1,213	1,444	1,165	1,384
セ メ ン ト	1,000 トン	377	397	335	315	299.4	434.6	570.6
針 金・釘	1,000 トン	6.6	6.8	6.3	4.3	4.3	2.5	2.1
ガ ソ リ ン	10万ガロン	727	713	720	704	769.4	694.2	769.0
灯 油	10万ガロン	176	45	60	52	48.4	19.1	20.2
アルミポット・鍋	10万ポンド	15	26	30	23.0	18.41	16.76	12.67
白 熱 灯	1,000 個	2,322	2,999	3,517	3,619	3,465	3,366	3,000
乾 電 池	1,000 個	16,965	18,697	21,552	21,233	18,914	19,642	20,750
テ レ ビ	台	700	1,394	306	891	1,137	3,649	2,288
自 動 車	台	1,505	1,802	1,848	1,907	1,545	2,166	2,671
自 転 車	台	9,582	13,080	11,000	11,182	10,208	11,505	18,200
揚 水 ポ ン プ	対	5,355	4,752	2,788	4,928	4,200	4,627	5,160
ト ラ ク タ ー	台	1,073	620	784	637	385	513	898
化 学 肥 料	1,000 トン	132.6	124.9	101.6	122.9	157.1	280.6	366
ディーゼル・オイル	10万ガロン	870	931	992	939	1,037.4	1,002.8	1,087.2
燃 料 用 油	10万ガロン	593	558	518	488	494.9	450.4	503.8

(注) * 1979/80年以降、粗布地を含む。

第13表 エ 場 数 (1986/87年度暫定)

	政 府 所 有	民間および 協 同 組 合		政 府 所 有	民間および 協 同 組 合
	操 業 中			操 業 中	
食 品・飲 食	255	13,724	鉱 物 加 工	26	3,034
衣 料・織 維	65	9,562	農 業 資 材	3	7
建 設 資 材	136	1,647	工 業 機 械	7	5
日 用 品 加 工	18	5,016	車 輜	5	331
家 庭 用 品 製 造	14	1,133	その他産業資材	11	
印 刷・出 版	28	99	修 理・造 船	305	4,494
工 業 用 原 料	961	1,568	合 計	1,834	40,620

第14表 商品別輸入額 (単位: 10万チャット)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (暫定)
資 本 財 計	37,428	31,728	28,061	27,413
建設資材	7,211	5,502	7,565	5,051
機 械	25,709	22,941	15,771	17,893
輸送機器	3,210	1,777	3,657	3,033
その他資本財	1,298	1,508	1,068	1,436
工業用原材料計	20,445	16,482	17,807	14,847
原 料	13,653	9,231	12,405	9,818
燃 料	466	—	24	3
機具・部品	6,326	7,251	5,378	5,026
消費財計	4,826	3,573	4,245	5,722
耐久消費財	1,242	1,244	1,109	2,730
食 料	1,082	767	1,129	637
織 維	397	297	175	615
医薬品	1,636	807	973	1,219
その他消費財	469	458	859	521
そ の 他	437	190	299	38
合 計	63,136	51,973	50,412	48,020

第17表 国際収支 (単位: 10万チャット)

	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
1. 経 常 勘 定			
貿易輸出入	-17,283	-20,283	-15,878
貿易・保険	-671	-110	-120
大使館・国際機関	647	565	500
大政移転	80	22	50
民間移転	224	32	30
の 子 計	3,467	3,315	3,140
その他	-5,169	-5,814	-6,478
計	-461	-696	350
2. 贈 与	-19,166	-23,959	-19,496
3. 借 款 お よ び 利 子			
借 元 本 支 計	5,031	7,090	7,003
19,558	21,611	28,837	
-7,953	-9,596	-10,816	
11,605	12,015	18,021	
4. 投 資 勘 定			
国際機関	-31	-31	-27
その他	-7	-7	-10
計	-38	-38	-37
5. 合 計	-2,568	-4,892	5,491
6. 資 本 勘 定			
短期借入金	—	6,925	-2,000
I. B. E. C. F. I. M. F. S. D. R. 引 出 し 返 計	-32	-23	-597
—	—	—	—
—	—	—	—
-2,187	-3,113	-3,997	
-2,219	3,689	-6,594	
調 査 勘 定	660	1,949	—
の 脱 漏 支	-8	—	—
差 合 計	284	-1,333	—
総 計	-3,851	-587	-1,103

第15表 商品別輸出額 (単位: 10万チャット)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (暫定)
農 産 物	15,668	17,781	13,888	11,260
畜産・水産品	1,521	928	1,361	1,048
林 産 品	8,136	9,194	10,675	10,510
鉱産品・宝石	3,985	5,029	4,725	2,059
そ の 他	723	794	682	784
計	30,033	33,726	31,331	25,661
再 輸 出	330	469	614	878
合 計	30,363	34,195	31,945	26,539

第16表 貿易収支の推移 (単位: 10万チャット)

年 度	輸 出	輸 入	収 支
1971/72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972/73	6,902	7,042	(-) 140
1973/74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974/75	9,258	10,158	(-) 900
1975/76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976/77	17,157	16,279	(+) 878
1977/78	17,569	20,865	(-) 3,296
1978/79	18,527	32,237	(-) 13,710
1979/80	26,960	43,095	(-) 16,135
1980/81	32,251	46,350	(-) 14,099
1981/82	34,528	56,113	(-) 21,585
1982/83	30,363	68,136	(-) 32,773
1983/84	34,195	51,973	(-) 17,778
1984/85	31,945	50,412	(-) 18,467
1985/86	26,539	48,020	(-) 21,481
1986/87 (暫定)	29,251	45,129	(-) 15,878

第18表 外貨準備高(各年末) (単位: 100万ドル)

	外貨準備高計*	金 保 有
1978	96.4	10.9
1979	203.3	11.6
1980	260.6	11.2
1981	229.0	10.2
1982	104.3	9.7
1983	89.4	9.2
1984	62.1	8.6
1985	33.9	9.7
1986	33.1	10.8
1987	27.2	12.5

(注) * 金を含まず。

(出所) IFS, 1988年2月号。